令　和　８　年　度
第　２　回

電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会

日　時　　令和８年 10 月２日（金）
午後１時 30 分～

場　所　　パークウエストン ホテル
徳島市南前川町３丁目 1-22

徳　島　労　働　局

次　　第

１　金額改正審議

２　その他

資料目次

資料番号・資料名　　頁

1　徳島地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿…… 1

2　最低賃金の改正決定について(諮問)㊢…… 2

3　令和８年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表…… 3

4　地域別最賃・特定最低賃金（機械・電気・造作材）の改正推移…… 7

5　四国各県の特定最低賃金の推移…… 8

6　令和８年度地域別最低賃金答申状況…… 9

7　最低賃金に関する基礎調査結果(電気機械器具等製造業)…… 10

8　日銀短観からみる徳島県内企業の業況判断推移…… 15

9　第 184 回中小企業景況調査…… 16

10　徳島県内の倒産件数・負債総額の推移…… 34

資料１

令和8年度徳島地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿
（50音字順）

区分	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業		電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	
	氏　名	現　職	氏　名	現　職
公益代表	竹原（たけはら）　大輔（だいすけ）	弁護士	◎ 稲倉（いなくら）　典子（のりこ）	四国大学デジタル創生学部 教授
	◎ 撫養（むや）　佳孝（よしたか）	一般社団法人徳島新聞社 論説委員	竹原（たけはら）　大輔（だいすけ）	弁護士
	○ 米澤（よねざわ）　和美（かずみ）	徳島県社会保険労務士会 顧問	○ 段野（だんの）　聡子（さとこ）	徳島大学人と地域共創センター 教授
労働者代表	辻（つじ）　康晴（やすはる）	JAMジェイテクトシーリングテクノ労働組合 執行委員長	木戸（きど）　敬一朗（けいいちろう）	(株)大真空労働組合 徳島支部 副支部長
	徳永（とくなが）　晶弘（あきひろ）	ジェイテクト労働組合徳島支部 支部長	矢藤（やとう）　寿浩（としひろ）	PHC労働組合徳島地区 地区執行委員長
	三木（みき）　裕子（ゆうこ）	全国一般徳島地方労働組合 副執行委員長	横井（よこい）　麻衣（まい）	パナソニックエナジー労働組合 あわ支部副執行委員長
使用者代表	天野（あまの）多栄子（たえこ）	有限会社天野鉄工所 取締役	久米（くめ）　智之（ともゆき）	株式会社NDK 代表取締役
	森（もり）　誠（まこと）	四国化工機株式会社 経営管理本部総務部長	鴻池（こうのいけ）　義勝（よしかつ）	山菱電機株式会社 管理グループ部長
	渡辺（わたなべ）　敏江（としえ）	西精工株式会社 総務部総務課労務係長	五島（ごとう）　寛治（かんじ）	有限会社ファイブセキュリティシステム 代表取締役
任命年月日		令和8年7月23日		

備考：◎部会長　○部会長代理

資料２

㊝

徳労発基 0827 第２号
令和８年８月 27 日

徳島地方最低賃金審議会
会長　段野　聡子　殿

徳島労働局長　亀 井　崇

最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 15 条第２項の規定に基づき、下記最低賃金の改正決定について、貴会の調査審議をお願いする。

記

徳島県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金　（平成 20 年徳島労働局最低賃金公示第３号）

資料３

令和8年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表
（特定(産業別)最低賃金の場合）

※令和8年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(火)発効とするためには、10月１日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 （要旨公示）	15日 →	異議申出 締切	3営業日 →	官総 持込	7営業日 →	官報 公示	30日 →	発効
9月1日(火)		9月16日(水)		9月24日(木)		10月5日(月)		**11月4日(水)**
9月2日(水)		9月17日(木)		9月25日(金)		10月6日(火)		**11月5日(木)**
9月3日(木)		9月18日(金)		9月28日(月)		10月7日(水)		**11月6日(金)**
9月4日(金)		9月24日(木)		9月29日(火)		10月8日(木)		**11月7日(土)**
9月5日(土)		9月24日(木)		9月29日(火)		10月8日(木)		**11月7日(土)**
9月6日(日)		9月24日(木)		9月29日(火)		10月8日(木)		**11月7日(土)**
9月7日(月)		9月24日(木)		9月29日(火)		10月8日(木)		**11月7日(土)**
9月8日(火)		9月24日(木)		9月29日(火)		10月8日(木)		**11月7日(土)**
9月9日(水)		9月24日(木)		9月29日(火)		10月8日(木)		**11月7日(土)**
9月10日(木)		9月25日(金)		9月30日(水)		10月9日(金)		**11月8日(日)**
9月11日(金)		9月28日(月)		10月1日(木)		10月13日(火)		**11月12日(木)**
9月12日(土)		9月28日(月)		10月1日(木)		10月13日(火)		**11月12日(木)**
9月13日(日)		9月28日(月)		10月1日(木)		10月13日(火)		**11月12日(木)**
9月14日(月)		9月29日(火)		10月2日(金)		10月14日(水)		**11月13日(金)**
9月15日(火)		9月30日(水)		10月5日(月)		10月15日(木)		**11月14日(土)**
9月16日(水)		10月1日(木)		10月6日(火)		10月16日(金)		**11月15日(日)**
9月17日(木)		10月2日(金)		10月7日(水)		10月19日(月)		**11月18日(水)**
9月18日(金)		10月5日(月)		10月8日(木)		10月20日(火)		**11月19日(木)**
9月19日(土)		10月5日(月)		10月8日(木)		10月20日(火)		**11月19日(木)**
9月20日(日)		10月5日(月)		10月8日(木)		10月20日(火)		**11月19日(木)**
9月21日(月)		10月6日(火)		10月9日(金)		10月21日(水)		**11月20日(金)**
9月22日(火)		10月7日(水)		10月13日(火)		10月22日(木)		**11月21日(土)**
9月23日(水)		10月8日(木)		10月14日(水)		10月23日(金)		**11月22日(日)**
9月24日(木)		10月9日(金)		10月15日(木)		10月26日(月)		**11月25日(水)**
9月25日(金)		10月13日(火)		10月16日(金)		10月27日(火)		**11月26日(木)**
9月26日(土)		10月13日(火)		10月16日(金)		10月27日(火)		**11月26日(木)**
9月27日(日)		10月13日(火)		10月16日(金)		10月27日(火)		**11月26日(木)**
9月28日(月)		10月13日(火)		10月16日(金)		10月27日(火)		**11月26日(木)**
9月29日(火)		10月14日(水)		10月19日(月)		10月28日(水)		**11月27日(金)**
9月30日(水)		10月15日(木)		10月20日(火)		10月29日(木)		**11月28日(土)**
10月1日(木)		10月16日(金)		10月21日(水)		10月30日(金)		**11月29日(日)**
10月2日(金)		10月19日(月)		10月22日(木)		11月2日(月)		**12月2日(水)**
10月3日(土)		10月19日(月)		10月22日(木)		11月2日(月)		**12月2日(水)**
10月4日(日)		10月19日(月)		10月22日(木)		11月2日(月)		**12月2日(水)**
10月5日(月)		10月20日(火)		10月23日(金)		11月4日(水)		**12月4日(金)**
10月6日(火)		10月21日(水)		10月26日(月)		11月5日(木)		**12月5日(土)**
10月7日(水)		10月22日(木)		10月27日(火)		11月6日(金)		**12月6日(日)**
10月8日(木)		10月23日(金)		10月28日(水)		11月9日(月)		**12月9日(水)**
10月9日(金)		10月26日(月)		10月29日(木)		11月10日(火)		**12月10日(木)**
10月10日(土)		10月26日(月)		10月29日(木)		11月10日(火)		**12月10日(木)**
10月11日(日)		10月26日(月)		10月29日(木)		11月10日(火)		**12月10日(木)**

令和8年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表
（特定(産業別)最低賃金の場合）

※令和8年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(火)発効とするためには、10月１日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 （要旨公示）	15日 →	異議申出 締切	3営業日 →	官総 持込	7営業日 →	官報 公示	30日 →	発効
10月12日(月)		10月27日(火)		10月30日(金)		11月11日(水)		12月11日(金)
10月13日(火)		10月28日(水)		11月2日(月)		11月12日(木)		12月12日(土)
10月14日(水)		10月29日(木)		11月4日(水)		11月13日(金)		12月13日(日)
10月15日(木)		10月30日(金)		11月5日(木)		11月16日(月)		12月16日(水)
10月16日(金)		11月2日(月)		11月6日(金)		11月17日(火)		12月17日(木)
10月17日(土)		11月2日(月)		11月6日(金)		11月17日(火)		12月17日(木)
10月18日(日)		11月2日(月)		11月6日(金)		11月17日(火)		12月17日(木)
10月19日(月)		11月4日(水)		11月9日(月)		11月18日(水)		12月18日(金)
10月20日(火)		11月4日(水)		11月9日(月)		11月18日(水)		12月18日(金)
10月21日(水)		11月5日(木)		11月10日(火)		11月19日(木)		12月19日(土)
10月22日(木)		11月6日(金)		11月11日(水)		11月20日(金)		12月20日(日)
10月23日(金)		11月9日(月)		11月12日(木)		11月24日(火)		12月24日(木)
10月24日(土)		11月9日(月)		11月12日(木)		11月24日(火)		12月24日(木)
10月25日(日)		11月9日(月)		11月12日(木)		11月24日(火)		12月24日(木)
10月26日(月)		11月10日(火)		11月13日(金)		11月25日(水)		12月25日(金)
10月27日(火)		11月11日(水)		11月16日(月)		11月26日(木)		12月26日(土)
10月28日(水)		11月12日(木)		11月17日(火)		11月27日(金)		12月27日(日)
10月29日(木)		11月13日(金)		11月18日(水)		11月30日(月)		12月30日(水)
10月30日(金)		11月16日(月)		11月19日(木)		12月1日(火)		12月31日(木)
10月31日(土)		11月16日(月)		11月19日(木)		12月1日(火)		12月31日(木)
11月1日(日)		11月16日(月)		11月19日(木)		12月1日(火)		12月31日(木)
11月2日(月)		11月17日(火)		11月20日(金)		12月2日(水)		1月1日(金)
11月3日(火)		11月18日(水)		11月24日(火)		12月3日(木)		1月2日(土)
11月4日(水)		11月19日(木)		11月25日(水)		12月4日(金)		1月3日(日)
11月5日(木)		11月20日(金)		11月26日(木)		12月7日(月)		1月6日(水)
11月6日(金)		11月24日(火)		11月27日(金)		12月8日(火)		1月7日(木)
11月7日(土)		11月24日(火)		11月27日(金)		12月8日(火)		1月7日(木)
11月8日(日)		11月24日(火)		11月27日(金)		12月8日(火)		1月7日(木)
11月9日(月)		11月24日(火)		11月27日(金)		12月8日(火)		1月7日(木)
11月10日(火)		11月25日(水)		11月30日(月)		12月9日(水)		1月8日(金)
11月11日(水)		11月26日(木)		12月1日(火)		12月10日(木)		1月9日(土)
11月12日(木)		11月27日(金)		12月2日(水)		12月11日(金)		1月10日(日)
11月13日(金)		11月30日(月)		12月3日(木)		12月14日(月)		1月13日(水)
11月14日(土)		11月30日(月)		12月3日(木)		12月14日(月)		1月13日(水)
11月15日(日)		11月30日(月)		12月3日(木)		12月14日(月)		1月13日(水)
11月16日(月)		12月1日(火)		12月4日(金)		12月15日(火)		1月14日(木)
11月17日(火)		12月2日(水)		12月7日(月)		12月16日(水)		1月15日(金)
11月18日(水)		12月3日(木)		12月8日(火)		12月17日(木)		1月16日(土)
11月19日(木)		12月4日(金)		12月9日(水)		12月18日(金)		1月17日(日)
11月20日(金)		12月7日(月)		12月10日(木)		12月21日(月)		1月20日(水)
11月21日(土)		12月7日(月)		12月10日(木)		12月21日(月)		1月20日(水)

令和8年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表
（特定(産業別)最低賃金の場合）

※令和8年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(火)発効とするためには、10月１日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 （要旨公示）	15日 →	異議申出 締切	3営業日 →	官総 持込	7営業日 →	官報 公示	30日 →	発効
11月22日(日)		12月7日(月)		12月10日(木)		12月21日(月)		**1月20日(水)**
11月23日(月)		12月8日(火)		12月11日(金)		12月22日(火)		**1月21日(木)**
11月24日(火)		12月9日(水)		12月14日(月)		12月23日(水)		**1月22日(金)**
11月25日(水)		12月10日(木)		12月15日(火)		12月24日(木)		**1月23日(土)**
11月26日(木)		12月11日(金)		12月16日(水)		12月25日(金)		**1月24日(日)**
11月27日(金)		12月14日(月)		12月17日(木)		12月28日(月)		**1月27日(水)**
11月28日(土)		12月14日(月)		12月17日(木)		12月28日(月)		**1月27日(水)**
11月29日(日)		12月14日(月)		12月17日(木)		12月28日(月)		**1月27日(水)**
11月30日(月)		12月15日(火)		12月18日(金)		1月4日(月)		**2月3日(水)**
12月1日(火)		12月16日(水)		12月21日(月)		1月5日(火)		**2月4日(木)**
12月2日(水)		12月17日(木)		12月22日(火)		1月6日(水)		**2月5日(金)**
12月3日(木)		12月18日(金)		12月23日(水)		1月7日(木)		**2月6日(土)**
12月4日(金)		12月21日(月)		12月24日(木)		1月8日(金)		**2月7日(日)**
12月5日(土)		12月21日(月)		12月24日(木)		1月8日(金)		**2月7日(日)**
12月6日(日)		12月21日(月)		12月24日(木)		1月8日(金)		**2月7日(日)**
12月7日(月)		12月22日(火)		12月25日(金)		1月12日(火)		**2月11日(木)**
12月8日(火)		12月23日(水)		12月28日(月)		1月13日(水)		**2月12日(金)**
12月9日(水)		12月24日(木)		1月4日(月)		1月14日(木)		**2月13日(土)**
12月10日(木)		12月25日(金)		1月5日(火)		1月15日(金)		**2月14日(日)**
12月11日(金)		12月28日(月)		1月6日(水)		1月18日(月)		**2月17日(水)**
12月12日(土)		12月28日(月)		1月6日(水)		1月18日(月)		**2月17日(水)**
12月13日(日)		12月28日(月)		1月6日(水)		1月18日(月)		**2月17日(水)**
12月14日(月)		1月4日(月)		1月7日(木)		1月19日(火)		**2月18日(木)**
12月15日(火)		1月4日(月)		1月7日(木)		1月19日(火)		**2月18日(木)**
12月16日(水)		1月4日(月)		1月7日(木)		1月19日(火)		**2月18日(木)**
12月17日(木)		1月4日(月)		1月7日(木)		1月19日(火)		**2月18日(木)**
12月18日(金)		1月4日(月)		1月7日(木)		1月19日(火)		**2月18日(木)**
12月19日(土)		1月4日(月)		1月7日(木)		1月19日(火)		**2月18日(木)**
12月20日(日)		1月4日(月)		1月7日(木)		1月19日(火)		**2月18日(木)**
12月21日(月)		1月5日(火)		1月8日(金)		1月20日(水)		**2月19日(金)**
12月22日(火)		1月6日(水)		1月12日(火)		1月21日(木)		**2月20日(土)**
12月23日(水)		1月7日(木)		1月13日(水)		1月22日(金)		**2月21日(日)**
12月24日(木)		1月8日(金)		1月14日(木)		1月25日(月)		**2月24日(水)**
12月25日(金)		1月12日(火)		1月15日(金)		1月26日(火)		**2月25日(木)**
12月26日(土)		1月12日(火)		1月15日(金)		1月26日(火)		**2月25日(木)**
12月27日(日)		1月12日(火)		1月15日(金)		1月26日(火)		**2月25日(木)**
12月28日(月)		1月12日(火)		1月15日(金)		1月26日(火)		**2月25日(木)**
12月29日(火)		1月13日(水)		1月18日(月)		1月27日(水)		**2月26日(金)**
12月30日(水)		1月14日(木)		1月19日(火)		1月28日(木)		**2月27日(土)**
12月31日(木)		1月15日(金)		1月20日(水)		1月29日(金)		**2月28日(日)**
1月1日(金)		1月18日(月)		1月21日(木)		2月1日(月)		**3月3日(水)**

令和8年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表
（特定(産業別)最低賃金の場合）

※令和8年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(火)発効とするためには、10月１日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

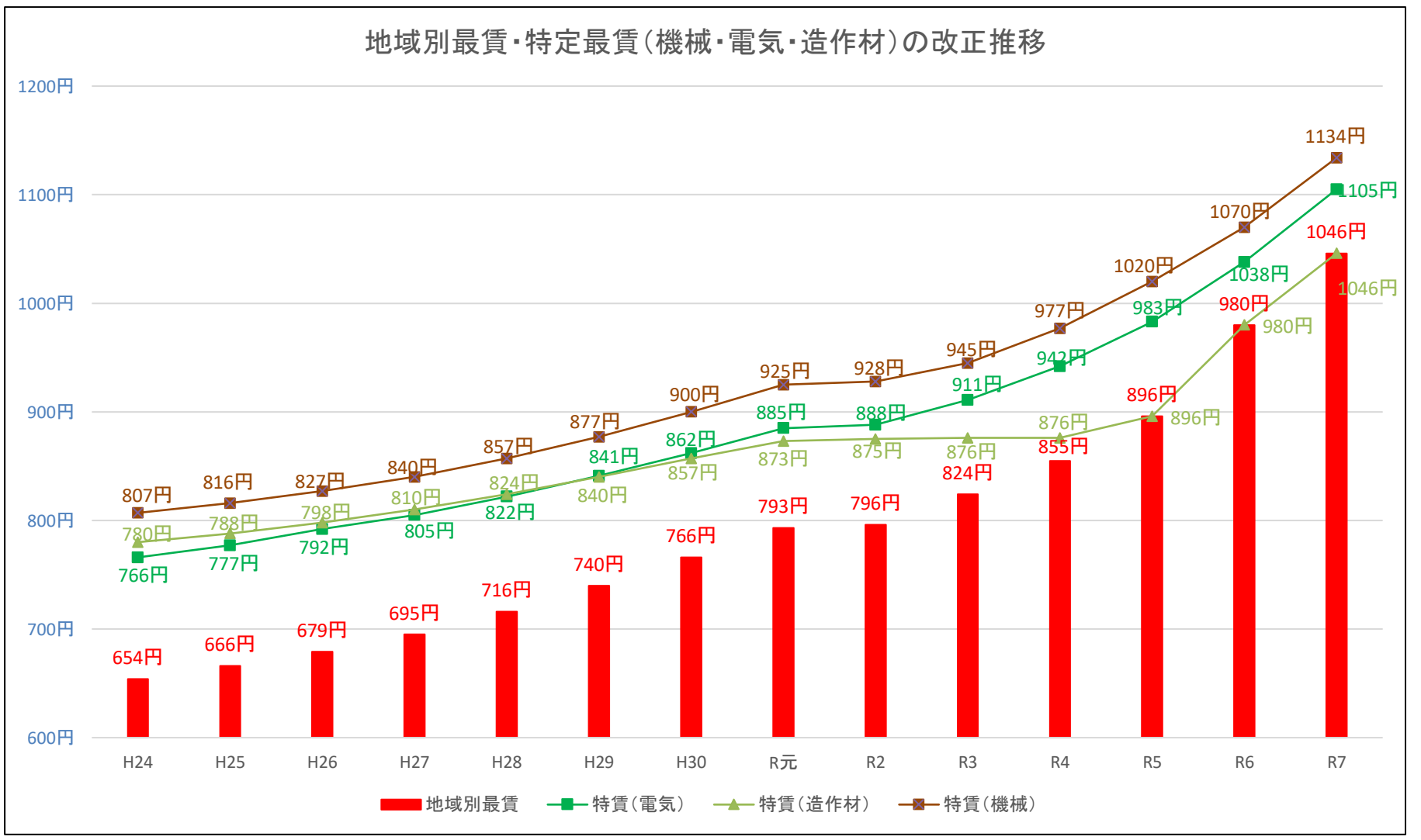
答申 （要旨公示）	15日 →	異議申出 締切	3営業日 →	官総 持込	7営業日 →	官報 公示	30日 →	発効
1月2日（土）		1月18日（月）		1月21日（木）		2月1日（月）		**3月3日（水）**
1月3日（日）		1月18日（月）		1月21日（木）		2月1日（月）		**3月3日（水）**
1月4日（月）		1月19日（火）		1月22日（金）		2月2日（火）		**3月4日（木）**
1月5日（火）		1月20日（水）		1月25日（月）		2月3日（水）		**3月5日（金）**
1月6日（水）		1月21日（木）		1月26日（火）		2月4日（木）		**3月6日（土）**
1月7日（木）		1月22日（金）		1月27日（水）		2月5日（金）		**3月7日（日）**
1月8日（金）		1月25日（月）		1月28日（木）		2月8日（月）		**3月10日（水）**
1月9日（土）		1月25日（月）		1月28日（木）		2月8日（月）		**3月10日（水）**
1月10日（日）		1月25日（月）		1月28日（木）		2月8日（月）		**3月10日（水）**
1月11日（月）		1月26日（火）		1月29日（金）		2月9日（火）		**3月11日（木）**
1月12日（火）		1月27日（水）		2月1日（月）		2月10日（水）		**3月12日（金）**
1月13日（水）		1月28日（木）		2月2日（火）		2月12日（金）		**3月14日（日）**
1月14日（木）		1月29日（金）		2月3日（水）		2月15日（月）		**3月17日（水）**
1月15日（金）		2月1日（月）		2月4日（木）		2月16日（火）		**3月18日（木）**
1月16日（土）		2月1日（月）		2月4日（木）		2月16日（火）		**3月18日（木）**
1月17日（日）		2月1日（月）		2月4日（木）		2月16日（火）		**3月18日（木）**
1月18日（月）		2月2日（火）		2月5日（金）		2月17日（水）		**3月19日（金）**
1月19日（火）		2月3日（水）		2月8日（月）		2月18日（木）		**3月20日（土）**
1月20日（水）		2月4日（木）		2月9日（火）		2月19日（金）		**3月21日（日）**
1月21日（木）		2月5日（金）		2月10日（水）		2月22日（月）		**3月24日（水）**
1月22日（金）		2月8日（月）		2月12日（金）		2月24日（水）		**3月26日（金）**
1月23日（土）		2月8日（月）		2月12日（金）		2月24日（水）		**3月26日（金）**
1月24日（日）		2月8日（月）		2月12日（金）		2月24日（水）		**3月26日（金）**
1月25日（月）		2月9日（火）		2月15日（月）		2月25日（木）		**3月27日（土）**
1月26日（火）		2月10日（水）		2月16日（火）		2月26日（金）		**3月28日（日）**
1月27日（水）		2月12日（金）		2月17日（水）		3月1日（月）		**3月31日（水）**
1月28日（木）		2月12日（金）		2月17日（水）		3月1日（月）		**3月31日（水）**

資料４

地域別最賃・特定最賃（機械・電気・造作材）の改正推移

（平成24年度～令和7年度）

	年　度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地域別最賃	改正後時間額	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円	896円	980円	1046円
	引上額	7円	12円	13円	16円	21円	24円	26円	27円	3円	28円	31円	41円	84円	66円
	引上率	1.08%	1.83%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.51%	3.52%	0.38%	3.52%	3.76%	4.80%	9.38%	6.73%
	目安額	4円	10円	13円	16円	21円	24円	25円	26円	―	28円	30円	40円	50円	63円
	未満率	**1.54%**	**1.22%**	**1.26%**	**1.40%**	**1.34%**	**2.06%**	**1.49%**	**0.97%**	**1.63%**	**1.18%**	**1.92%**	**1.56%**	**1.17%**	**1.98%**
	影響率	**2.54%**	**2.17%**	**2.55%**	**3.00%**	**6.88%**	**5.60%**	**7.34%**	**8.75%**	**5.08%**	**11.71%**	**16.43%**	**14.94%**	**27.36%**	**29.22%**
特賃（機械）	改正後時間額	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円	945円	977円	1020円	1070円	1134円
	引上額	6円	9円	11円	13円	17円	20円	23円	25円	3円	17円	32円	43円	50円	64円
	引上率	0.75%	1.12%	1.35%	1.57%	2.02%	2.33%	2.62%	2.78%	0.32%	1.83%	3.39%	4.40%	4.90%	5.98%
	未満率	**4.41%**	**9.17%**	**6.21%**	**7.40%**	**7.04%**	**6.27%**	**7.47%**	**7.80%**	**7.40%**	**3.81%**	**2.89%**	**3.59%**	**3.27%**	**3.08%**
	影響率	**5.30%**	**9.67%**	**6.73%**	**9.82%**	**9.32%**	**9.27%**	**12.00%**	**11.66%**	**10.89%**	**7.69%**	**8.86%**	**10.41%**	**10.63%**	**10.88%**
特賃（電気）	改正後時間額	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円	911円	942円	983円	1038円	1105円
	引上額	7円	11円	15円	13円	17円	19円	21円	23円	3円	23円	31円	41円	55円	67円
	引上率	0.92%	1.44%	1.93%	1.64%	2.11%	2.31%	2.50%	2.67%	0.34%	2.59%	3.40%	4.35%	5.60%	6.45%
	未満率	**8.43%**	**9.46%**	**8.76%**	**2.81%**	**8.86%**	**12.32%**	**10.83%**	**7.89%**	**4.99%**	**1.99%**	**19.71%**	**8.86%**	**9.73%**	**13.34%**
	影響率	**14.27%**	**15.62%**	**22.94%**	**10.57%**	**18.95%**	**23.95%**	**22.29%**	**24.09%**	**9.72%**	**22.15%**	**35.69%**	**41.70%**	**30.63%**	**33.87%**
特賃（造作材）	改正後時間額	780円	788円	798円	810円	824円	840円	857円	873円	875円	876円	876円	896円	980円	1046円
	引上額	5円	8円	10円	12円	14円	16円	17円	16円	2円	1円	―	―	―	―
	引上率	0.65%	1.03%	1.27%	1.50%	1.73%	1.94%	2.02%	1.87%	0.23%	0.11%	―	―	―	―
	未満率	**7.68%**	**6.71%**	**5.41%**	**1.65%**	**7.77%**	**11.61%**	**10.14%**	**11.19%**	**3.02%**	**5.77%**	―	―	―	―
	影響率	**7.68%**	**6.71%**	**5.41%**	**1.65%**	**10.68%**	**17.00%**	**12.60%**	**11.89%**	**3.81%**	**6.85%**	―	―	―	―
特賃の優位性	一般機械	153円	150円	148円	145円	141円	137円	134円	132円	132円	121円	122円	124円	90円	88円
	電気機械	112円	111円	113円	110円	106円	101円	96円	92円	92円	87円	87円	87円	58円	59円
	造作材	126円	122円	119円	115円	108円	100円	91円	80円	79円	52円	21円	―	―	―



備考	
	1）算出は小数点以下第3位を四捨五入している。
	2）造作材表中の赤字は埋没の為、地域別最賃額を記載。
	3）未満率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正前の最低賃金額を下回っている労働者の割合。
	4）影響率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正後の最低賃金額を下回っている労働者の割合。

資料５

四国各県の特定最低賃金の推移

はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金

		徳島		香川		愛媛		高知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H21	時間額	791	2	794	3	781	2	－	
22	時間額	797	6	801	7	788	7	－	
23	時間額	801	4	806	5	792	4	－	
24	時間額	807	6	813	7	798	6	－	
25	時間額	816	9	823	10	807	9	－	
26	時間額	827	11	836	13	820	13	－	
27	時間額	840	13	850	14	835	15	－	
28	時間額	857	17	869	19	856	21	－	
29	時間額	877	20	890	21	877	21	－	
30	時間額	900	23	915	25	902	25	－	
R元	時間額	925	25	940	25	927	25	－	
2	時間額	928	3	943	3	930	3	－	
3	時間額	945	17	970	27	957	27	－	
4	時間額	977	32	1,000	30	963	6	－	
5	時間額	1,020	43	1,040	40	997	34	－	
6	時間額	1,070	50	1,092	52	1,049	52	－	
7	時間額	1,134	64	1,158	66	1,114	65	－	

電子部品･デバイス･電子回路等製造業最低賃金

		徳島		香川		愛媛		高知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H21	時間額	746	3	746	3	745	3	731	1
22	時間額	753	7	753	7	753	8	738	7
23	時間額	759	6	759	6	760	7	738	0
24	時間額	766	7	767	8	767	7	741	3
25	時間額	777	11	777	10	778	11	745	4
26	時間額	792	15	790	13	792	14	750	5
27	時間額	805	13	805	15	808	16	756	6
28	時間額	822	17	822	17	829	21	766	10
29	時間額	841	19	841	19	849	20	776	10
30	時間額	862	21	862	21	870	21	788	12
R元	時間額	885	23	883	21	892	22	793	5
2	時間額	888	3	886	3	895	3	793	0
3	時間額	911	23	913	27	921	26	793	0
4	時間額	942	31	942	29	947	26	793	0
5	時間額	983	41	982	40	987	40	793	0
6	時間額	1,038	55	1,030	48	1,038	51	793	0
7	時間額	1,105	67	1,090	60	1,107	69	793	0

注：徳島県、香川県、愛媛県は、電子部品･デバイス･電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業。
高知県は、電子部品･デバイス･電子回路、電子応用装置、映像･音響機械器具製造業。

令和8年度　地域別最低賃金　答申状況

（別紙）

都道府県名	ランク	目安額	答申された改定額【円】（※1）		引上げ額【円】	目安差額	発効日（予定）（※2）
北海道	B	56	**1,131**	（1,075）	56	±0	令和8年10月1日
青　森	C	56	**1,090**	（1,029）	61	＋5	令和8年10月29日
岩　手	C	56	**1,090**	（1,031）	59	＋3	令和8年12月1日
宮　城	B	56	**1,098**	（1,038）	60	＋4	令和8年10月1日
秋　田	C	56	**1,090**	（1,031）	59	＋3	令和8年10月14日
山　形	C	56	**1,092**	（1,032）	60	＋4	令和8年10月30日
福　島	B	56	**1,094**	（1,033）	61	＋5	令和8年10月16日
茨　城	B	56	**1,136**	（1,074）	62	＋6	令和8年10月18日
栃　木	B	56	**1,125**	（1,068）	57	＋1	令和8年10月1日
群　馬	B	56	**1,120**	（1,063）	57	＋1	令和8年10月3日
埼　玉	A	54	**1,196**	（1,141）	55	＋1	令和8年10月1日
千　葉	A	54	**1,195**	（1,140）	55	＋1	令和8年10月1日
東　京	A	54	**1,280**	（1,226）	54	±0	令和8年10月1日
神奈川	A	54	**1,279**	（1,225）	54	±0	令和8年10月1日
新　潟	B	56	**1,108**	（1,050）	58	＋2	令和8年10月1日
富　山	B	56	**1,119**	（1,062）	57	＋1	令和8年10月1日
石　川	B	56	**1,113**	（1,054）	59	＋3	令和8年10月3日
福　井	B	56	**1,112**	（1,053）	59	＋3	令和8年10月4日
山　梨	B	56	**1,113**	（1,052）	61	＋5	令和8年11月1日
長　野	B	56	**1,117**	（1,061）	56	±0	令和8年10月2日
岐　阜	B	56	**1,121**	（1,065）	56	±0	令和8年10月1日
静　岡	B	56	**1,154**	（1,097）	57	＋1	令和8年10月15日
愛　知	A	54	**1,195**	（1,140）	55	＋1	令和8年10月1日
三　重	B	56	**1,143**	（1,087）	56	±0	令和8年10月1日
滋　賀	B	56	**1,136**	（1,080）	56	±0	令和8年10月3日
京　都	B	56	**1,180**	（1,122）	58	＋2	令和8年11月16日
大　阪	A	54	**1,231**	（1,177）	54	±0	令和8年10月1日
兵　庫	B	56	**1,172**	（1,116）	56	±0	令和8年10月1日
奈　良	B	56	**1,107**	（1,051）	56	±0	令和8年10月4日
和歌山	B	56	**1,101**	（1,045）	56	±0	令和8年10月3日
鳥　取	C	56	**1,090**	（1,030）	60	＋4	令和8年10月3日
島　根	B	56	**1,092**	（1,033）	59	＋3	令和8年10月10日
岡　山	B	56	**1,104**	（1,047）	57	＋1	令和8年10月2日
広　島	B	56	**1,141**	（1,085）	56	±0	令和8年10月11日
山　口	B	56	**1,101**	（1,043）	58	＋2	令和8年10月8日
徳　島	B	56	**1,103**	（1,046）	57	＋1	令和8年11月1日
香　川	B	56	**1,092**	（1,036）	56	±0	令和8年10月1日
愛　媛	B	56	**1,093**	（1,033）	60	＋4	令和8年11月1日
高　知	C	56	**1,086**	（1,023）	63	＋7	令和8年10月29日
福　岡	B	56	**1,114**	（1,057）	57	＋1	令和8年10月4日
佐　賀	C	56	**1,095**	（1,030）	65	＋9	令和8年11月15日
長　崎	C	56	**1,087**	（1,031）	56	±0	令和8年11月2日
熊　本	C	56	**1,092**	（1,034）	58	＋2	令和8年12月1日
大　分	C	56	**1,096**	（1,035）	61	＋5	令和8年11月1日
宮　崎	C	56	**1,085**	（1,023）	62	＋6	令和8年10月24日
鹿児島	C	56	**1,090**	（1,026）	64	＋8	令和8年10月25日
沖　縄	C	56	**1,086**	（1,023）	63	＋7	令和8年12月2日
全国加重平均			**1,177**	（1,121）	56	＋1	－

※１　括弧内の数字は改定前の地域別最低賃金額

※２　発効日は、答申公示後の異議の申出の状況等により変更となる可能性有

資料７

令和８年最低賃金に関する基礎調査結果

《徳島県特定最低賃金改正審議用資料》

徳島県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、
情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会用

１　令和８年最低賃金に関する基礎調査の概要

２　電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
（１）未満率の推移（令和８年～平成 29 年）
（２）賃金分布、影響率グラフ
（３）影響率

＜添付資料＞

総括表（１）　規模別、年齢別	【調査対象産業】電気機械器具等製造業 【就業形態】全て（産別適用除外除く）
総括表（２）　性別、年齢別	
低賃金労働者の一覧表	

＜集計概要＞

	全体	１～９人	10～29 人	30～99 人
未満率	9.42%	8.33%	20.69%	7.19%
月平均賃金額	270,371	286,735	242,654	274,570
時間当平均賃金額	1,664	1,820	1,478	1,688
月一人当たり労働時間数	161	156	161	162
第１・２０分位数	1,069	1,080	1,065	1,069
第１・１０分位数	1,107	1,185	1,070	1,107
第１・４分位数	1,246	1,401	1,116	1,276
中位数	1,579	1,691	1,371	1,647

集計日　令和８年７月 28 日

1　令和８年最低賃金に関する基礎調査の概要

（１）調査の目的

徳島地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正等の審議に資するため、徳島県内の労働者の賃金の実態を把握することを目的として実施するものである。

（２）調査の地域

徳島県全域

（３）調査対象産業および事業所規模

製造業	１～99 人
情報通信業のうち新聞業及び出版業	
卸売業、小売業	１～29 人
学術研究、専門・技術サービス業	
宿泊業、飲食サービス業	
生活関連サービス業、娯楽業	
医療、福祉	
サービス業（他に分類されないもの）	

（４）調査事業所の選定

事業所母集団データベース（令和５年次フレーム）を母集団とし、産業別、事業所規模別に層化無作為により選定した。

（５）調査事項（調査対象期日は令和８年６月１日現在）

①　事業所に関する事項

名称、所在地、事業内容、法人番号、労働者数

②　労働者に関する事項

性別、就業形態、年齢、勤続年数、基本給の賃金形態及び６月の基本給額（見込額）、６月分の精皆勤・通勤・家族手当及びその他の手当（各見込額）、月間所定労働日数、１日の所定労働時間数

（６）集計方法

①集計事項

（ア）産業、就業形態、規模、年齢別の１時間当たり所定内賃金階級別労働者数

（イ）産業、就業形態、性別、年齢別の１時間当たり所定内賃金階級別労働者数

※　１時間当たりの所定内給与額を次式により算出する。

$$\frac{\text{月間所定内賃金額（A）－（精皆勤手当＋通勤手当＋家族手当）}}{\text{（A）に対する月間所定労働時間数}}$$

②集計結果

集計結果数は、抽出調査結果を母集団に復元（労働者数で復元）した数字である。復元の方法は、各産業、規模ごとの母集団労働者数をサンプル労働者数で除し、復元率を算出している。

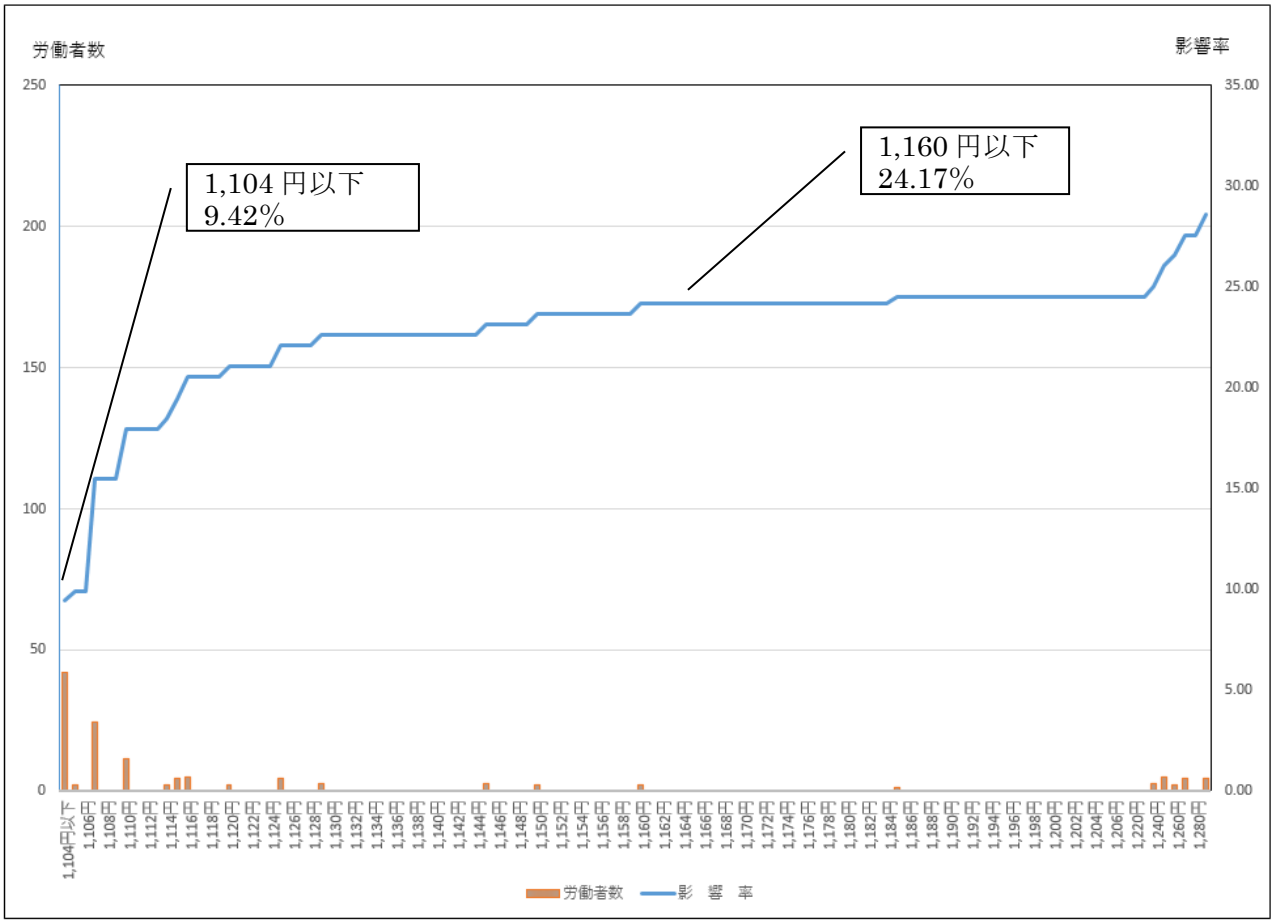
２　電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業

（１）未満率の推移（令和８年～平成 29 年）

		未満率（%）									
年		R08	R07	R06	R05	R04	R03	R02	R01	H30	H29
最低賃金額(円)		1,105	1,038	983	942	911	888	885	862	841	822
全体		9.42	13.34	9.73	8.86	19.71	1.99	4.99	7.89	10.83	12.32
規模別	1～9 人	8.33	ー	8.33	3.23	32.14	9.09	87.50	11.76	13.64	36.00
	10～29 人	20.69	22.73	16.13	42.50	36.84	2.22	4.76	45.45	30.25	37.31
	30～99 人	7.19	12.50	8.53	4.08	16.04	1.54	1.03	0.00	4.44	3.21

（注１）未満率とは、設定されている最低賃金を下回っている労働者の割合である。
（注２）最低賃金額の欄は、改正前の金額を表示している。

（２）賃金分布、影響率グラフ



（３）影響率

（単位％）

１時間あたりの賃金額	労働者数	現行最賃額との差	影　響　率			
			地域最賃対象計	1～9 人	10～29 人	30～99 人
1,104 円以下	42	－	9.42	8.33	20.69	7.19
1,105 円(現行)	2	±0 円	9.92	8.33	20.69	7.84
1,106 円	0	＋1 円	9.92	8.33	20.69	7.84
1,107 円	25	＋2 円	15.45	8.33	20.69	15.03
1,108 円	0	＋3 円	15.45	8.33	20.69	15.03
1,109 円	0	＋4 円	15.45	8.33	20.69	15.03
1,110 円	11	＋5 円	17.96	8.33	20.69	18.30
1,111 円	0	＋6 円	17.96	8.33	20.69	18.30
1,112 円	0	＋7 円	17.96	8.33	20.69	18.30
1,113 円	0	＋8 円	17.96	8.33	20.69	18.30
1,114 円	2	＋9 円	18.46	8.33	20.69	18.95
1,115 円	4	＋10 円	19.46	8.33	20.69	20.26
1,116 円	5	＋11 円	20.56	8.33	27.59	20.26
1,117 円	0	＋12 円	20.56	8.33	27.59	20.26
1,118 円	0	＋13 円	20.56	8.33	27.59	20.26
1,119 円	0	＋14 円	20.56	8.33	27.59	20.26
1,120 円	2	＋15 円	21.06	8.33	27.59	20.92
1,121 円	0	＋16 円	21.06	8.33	27.59	20.92
1,122 円	0	＋17 円	21.06	8.33	27.59	20.92
1,123 円	0	＋18 円	21.06	8.33	27.59	20.92
1,124 円	0	＋19 円	21.06	8.33	27.59	20.92
1,125 円	4	＋20 円	22.07	8.33	27.59	22.22
1,126 円	0	＋21 円	22.07	8.33	27.59	22.22
1,127 円	0	＋22 円	22.07	8.33	27.59	22.22
1,128 円	0	＋23 円	22.07	8.33	27.59	22.22
1,129 円	2	＋24 円	22.62	8.33	31.03	22.22
1,130 円	0	＋25 円	22.62	8.33	31.03	22.22
1,131 円	0	＋26 円	22.62	8.33	31.03	22.22
1,132 円	0	＋27 円	22.62	8.33	31.03	22.22
1,133 円	0	＋28 円	22.62	8.33	31.03	22.22
1,134 円	0	＋29 円	22.62	8.33	31.03	22.22
1,135 円	0	＋30 円	22.62	8.33	31.03	22.22
1,136 円	0	＋31 円	22.62	8.33	31.03	22.22
1,137 円	0	＋32 円	22.62	8.33	31.03	22.22
1,138 円	0	＋33 円	22.62	8.33	31.03	22.22
1,139 円	0	＋34 円	22.62	8.33	31.03	22.22
1,140 円	0	＋35 円	22.62	8.33	31.03	22.22
1,141 円	0	＋36 円	22.62	8.33	31.03	22.22
1,142 円	0	＋37 円	22.62	8.33	31.03	22.22
1,143 円	0	＋38 円	22.62	8.33	31.03	22.22
1,144 円	0	＋39 円	22.62	8.33	31.03	22.22
1,145 円	2	＋40 円	23.16	8.33	34.48	22.22
1,146 円	0	＋41 円	23.16	8.33	34.48	22.22
1,147 円	0	＋42 円	23.16	8.33	34.48	22.22
1,148 円	0	＋43 円	23.16	8.33	34.48	22.22
1,149 円	0	＋44 円	23.16	8.33	34.48	22.22
1,150 円	2	＋45 円	23.67	8.33	34.48	22.88
1,151 円	0	＋46 円	23.67	8.33	34.48	22.88
1,152 円	0	＋47 円	23.67	8.33	34.48	22.88
1,153 円	0	＋48 円	23.67	8.33	34.48	22.88
1,154 円	0	＋49 円	23.67	8.33	34.48	22.88
1,155 円	0	＋50 円	23.67	8.33	34.48	22.88
1,156 円	0	＋51 円	23.67	8.33	34.48	22.88

１時間あたりの賃金額	労働者数	現行最賃額との差	影　響　率			
			地域最賃対象計	1～9 人	10～29 人	30～99 人
1,157 円	0	＋52 円	23.67	8.33	34.48	22.88
1,158 円	0	＋53 円	23.67	8.33	34.48	22.88
1,159 円	0	＋54 円	23.67	8.33	34.48	22.88
1,160 円	2	＋55 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,161 円	0	＋56 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,162 円	0	＋57 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,163 円	0	＋58 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,164 円	0	＋59 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,165 円	0	＋60 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,166 円	0	＋61 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,167 円	0	＋62 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,168 円	0	＋63 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,169 円	0	＋64 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,170 円	0	＋65 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,171 円	0	＋66 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,172 円	0	＋67 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,173 円	0	＋68 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,174 円	0	＋69 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,175 円	0	＋70 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,176 円	0	＋71 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,177 円	0	＋72 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,178 円	0	＋73 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,179 円	0	＋74 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,180 円	0	＋75 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,181 円	0	＋76 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,182 円	0	＋77 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,183 円	0	＋78 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,184 円	0	＋79 円	24.17	8.33	34.48	23.53
1,185 円	1	＋80 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,186 円	0	＋81 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,187 円	0	＋82 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,188 円	0	＋83 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,189 円	0	＋84 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,190 円	0	＋85 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,191 円	0	＋86 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,192 円	0	＋87 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,193 円	0	＋88 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,194 円	0	＋89 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,195 円	0	＋90 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,196 円	0	＋91 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,197 円	0	＋92 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,198 円	0	＋93 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,199 円	0	＋94 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,200 円	0	＋95 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,201 円	0	＋96 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,202 円	0	＋97 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,203 円	0	＋98 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,204 円	0	＋99 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,205 円	0	＋100 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,206 円	0	＋101 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,210 円	0	＋105 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,220 円	0	＋115 円	24.47	12.50	34.48	23.53
1,230 円	0	＋125 円	24.47	12.50	34.48	23.53

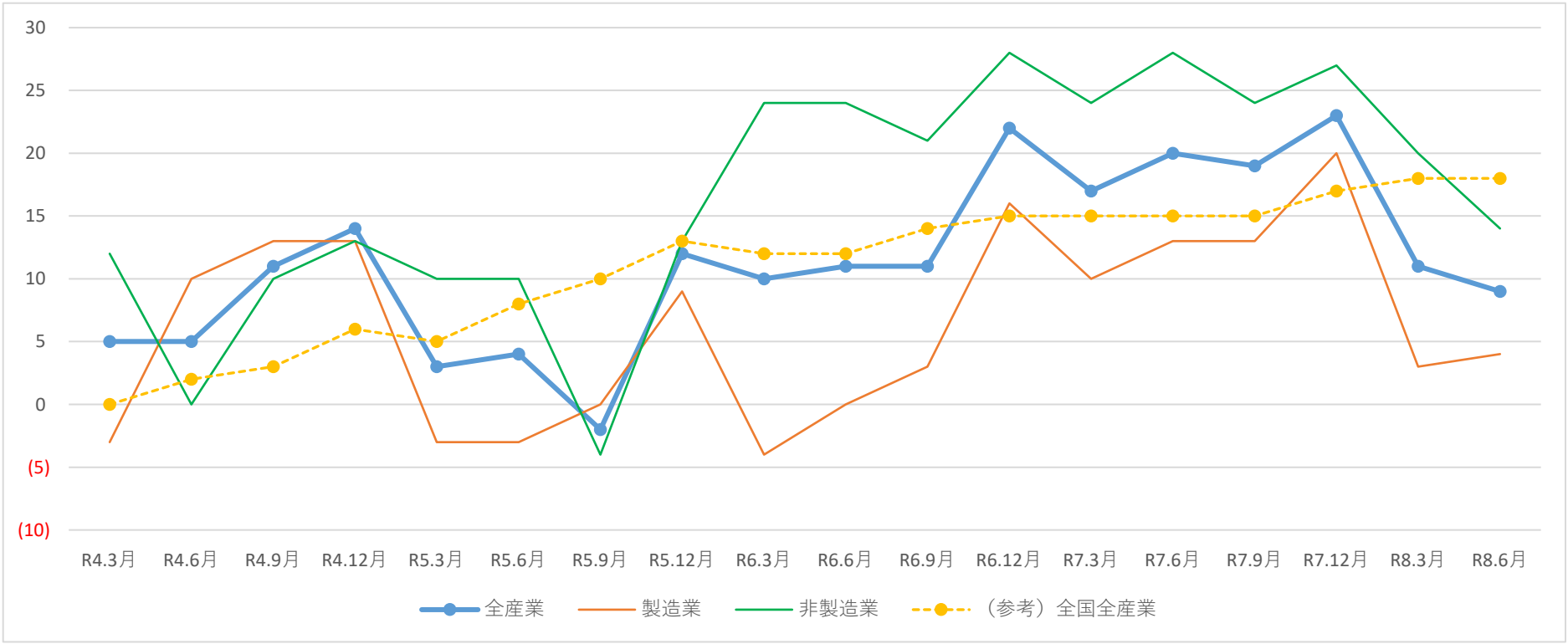
※影響率は、最低賃金を改正した場合、その改正後の最低賃金額を下回る労働者の割合のことである。

資料８

日銀短観からみる徳島県内企業の業況判断推移（令和４年３月～令和８年６月）

徳島県内企業の業況判断推移

		R4.3月	R4.6月	R4.9月	R4.12月	R5.3月	R5.6月	R5.9月	R5.12月	R6.3月	R6.6月	R6.9月	R6.12月	R7.3月	R7.6月	R7.9月	R7.12月	R8.3月	R8.6月
業況判断	全産業	5	5	11	14	3	4	(2)	12	10	11	11	22	17	20	19	23	11	9
	製造業	(3)	10	13	13	(3)	(3)	0	9	(4)	0	3	16	10	13	13	20	3	4
	非製造業	12	0	10	13	10	10	(4)	13	24	24	21	28	24	28	24	27	20	14
	（参考）全国全産業	0	2	3	6	5	8	10	13	12	12	14	15	15	15	15	17	18	18



（資料出所）　日本銀行徳島事務所（日銀短観）

Be a Great Small.
中小機構

中小企業の価値を、
日本の原動力に。

２０２６年６月３０日

第１８４回 中小企業景況調査

（２０２６年４－６月期）

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果の概要》

中小企業の業況判断ＤＩは、４期連続して低下した。

(1) ２０２６年４－６月期の全産業の業況判断ＤＩ（前年同期比）は、▲18.7（前期差1.1ポイント減）と低下し、４期連続の低下となった。

(2) 製造業の業況判断ＤＩ（前年同期比）は、▲16.6（前期差0.7ポイント減）とやや低下し、３期ぶりに低下となった。業種別に見ると、電気・情報通信機械・電子部品など４業種で上昇し、印刷など１０業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・大手企業の設備投資が進み、それに伴う電気設備・機械設備工事の受注が増えている。[電気･情報通信機械･電子部品　京都]

・中東情勢の影響による、原材料価格の上昇と材料不足で社会全体の動きが鈍っているため、３、４、５月の受注、売上が２０%位下がり悪化している。[印刷　福島]

(3) 非製造業の業況判断ＤＩ（前年同期比）は、▲19.3（前期差1.1ポイント減）と低下し、４期連続の低下となった。産業別に見ると、サービス業で上昇し、建設業、小売業、卸売業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・売上・客数とも前年を上回った。観光客に加え、近隣市内の宿泊先不足による平日のビジネス利用が増加。利用目的や宿泊ニーズの変化を強く感じる。[宿泊業　岡山]

・６月以降、材料の仕入れに規制がかかり、発注した物が分割して納品されたり、納品待ちになったりしている。糊などの副資材関係の値上がりが続いており、受注額に反映せざるを得ず、業況は悪化傾向にある。[建設業　香川]

(4) 全産業の原材料・商品仕入単価ＤＩ（前年同期比）は、78.1（前期差11.6ポイント増）と大幅に上昇し、２期ぶりに上昇感が強まった。産業別に見ると、製造業、建設業、卸売業、サービス業、小売業のすべての産業で上昇感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・販売用システム機器の仕入が遅延している。燃料費、交通費、宿泊費等の経費が上昇しており、経営を圧迫している。[情報通信・広告業　北海道]

(5) 全産業の従業員数過不足ＤＩ（今期の水準）は、▲22.8（前期差0.4ポイント増）とやや上昇し、２期連続して不足感が弱まった。産業別に見ると、建設業、卸売業、製造業で不足感が弱まり、小売業で横ばい、サービス業で不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

・首里城が完全復興する年であり、観光客の増加が予想される。ナフサの件で消耗品への打撃が大きい。そのうえ、人材の確保が厳しい。[飲食店　沖縄]

注１）調査結果については、中小企業庁と当機構が共同で取りまとめた。
注２）本資料の各グラフの網掛けについては、内閣府の定義する景気後退期を示している。
注３）各ＤＩにおける業種の記載順については、変化幅が大きい順に記載している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室　総合情報戦略課
担当：坂口、糸数、清山、池田　　E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

［調査要領］

(1) 調査時点　　２０２６年６月１日時点
(2) 調査方法　　原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
(3) 調査対象　　中小企業基本法に定義する全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率（%）
製　造　業	4,577	（　24.3　）	4,307	（　24.3　）	94.1
建　設　業	2,500	（　13.3　）	2,382	（　13.4　）	95.3
卸　売　業	1,164	（　6.2　）	1,050	（　5.9　）	90.2
小　売　業	4,491	（　23.8　）	4,242	（　23.9　）	94.5
サービス業	6,102	（　32.4　）	5,753	（　32.5　）	94.3
合　　計	18,834	（　100.0　）	17,734	（　100.0　）	94.2

注　：　（　　）内は構成比（%）

(4) その他　　・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

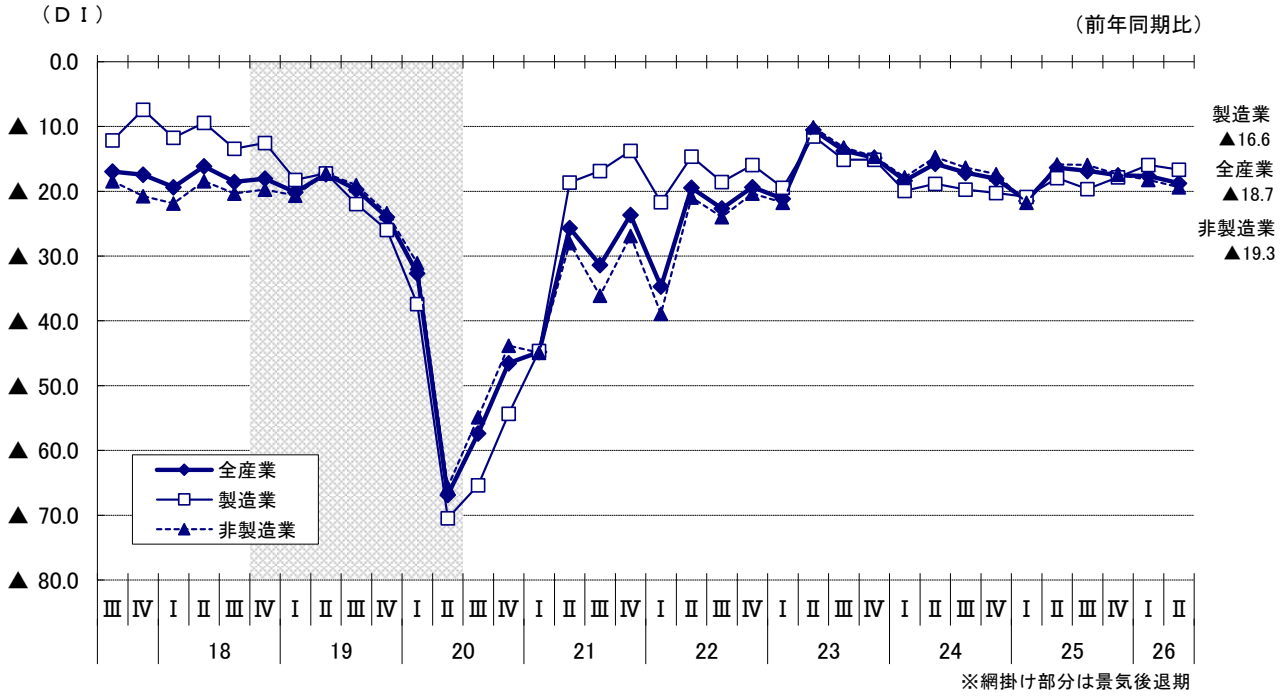
１．業況判断ＤＩ

(1) 全産業

２０２６年４－６月期の全産業の業況判断ＤＩ（「好転」－「悪化」）は、▲18.7（前期▲17.6、前期差1.1ポイント減）と低下し、４期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業の業況判断ＤＩは、▲16.6（前期▲15.9、前期差0.7ポイント減）とやや低下し、３期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、非製造業の業況判断ＤＩは、▲19.3（前期▲18.2、前期差1.1ポイント減）と低下し、４期連続してマイナス幅が拡大した。

中小企業の業況判断ＤＩの推移



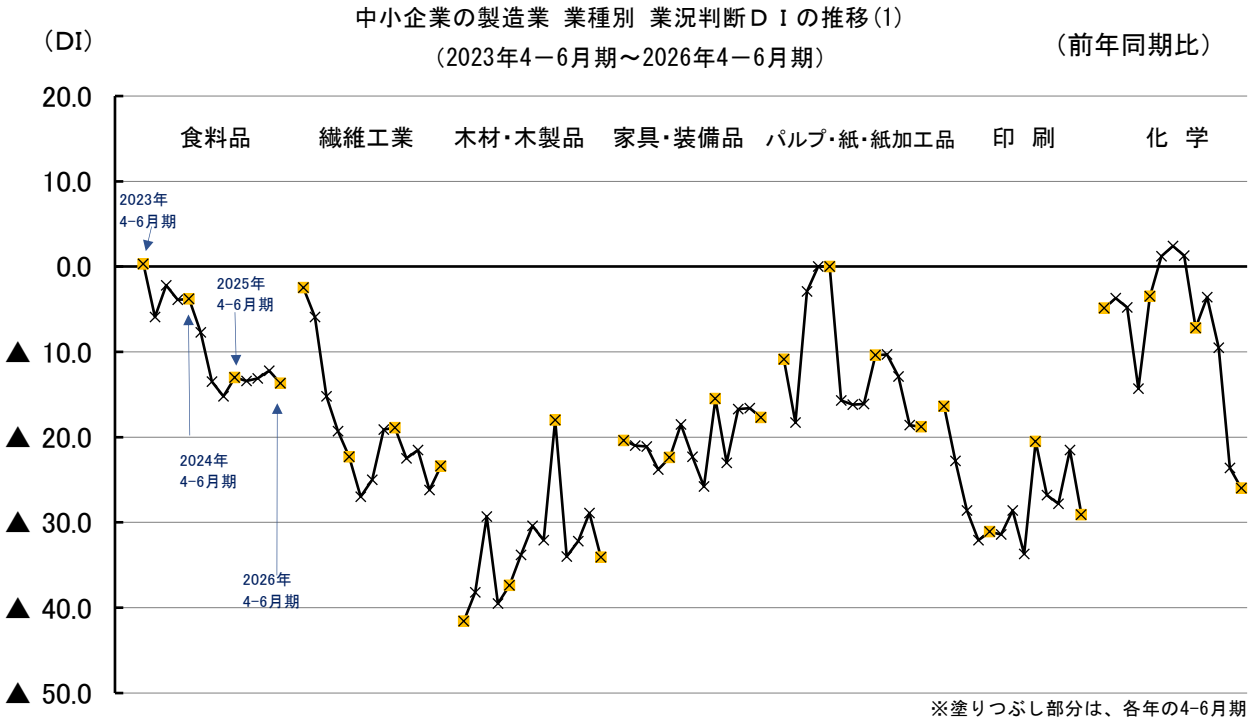
※網掛け部分は景気後退期

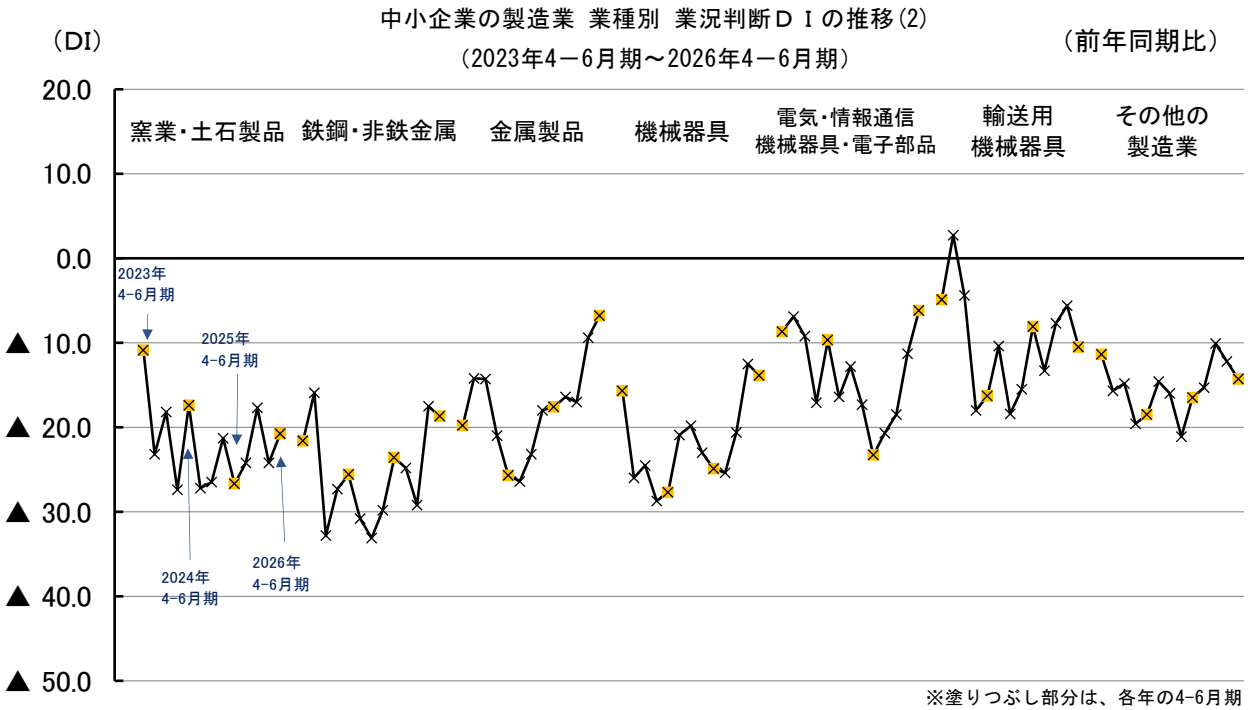
(2) 製造業

製造業の業況判断ＤＩは、▲16.6（前期▲15.9、前期差0.7ポイント減）とやや低下し、３期ぶりにマイナス幅が拡大した。

製造業の１４業種の内訳では、電気・情報通信機械・電子部品で▲6.2（前期差5.1ポイント増）、窯業・土石製品で▲20.8（前期差3.4ポイント増）、繊維工業で▲23.4（前期差2.8ポイント増）、金属製品で▲6.8（前期差2.6ポイント増）と４業種でマイナス幅が縮小した。

一方、印刷で▲29.1（前期差7.6ポイント減）、木材・木製品で▲34.1（前期差5.2ポイント減）、輸送用機械器具で▲10.5（前期差4.9ポイント減）、化学で▲26.0（前期差2.4ポイント減）など１０業種でマイナス幅が拡大した。

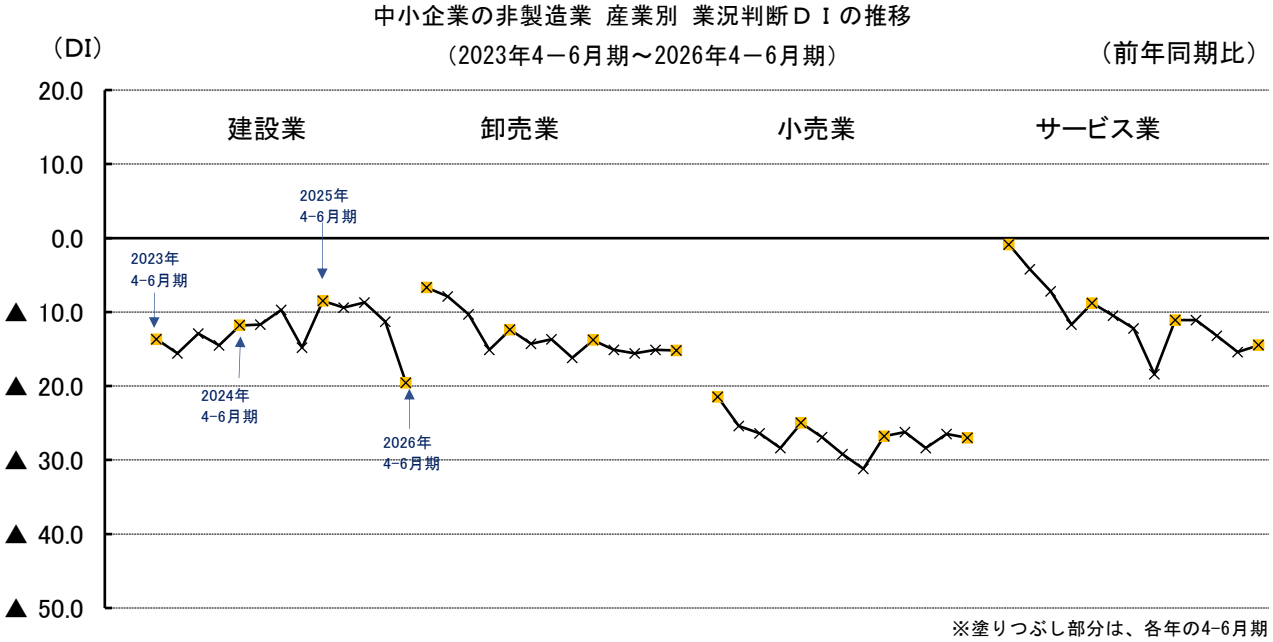




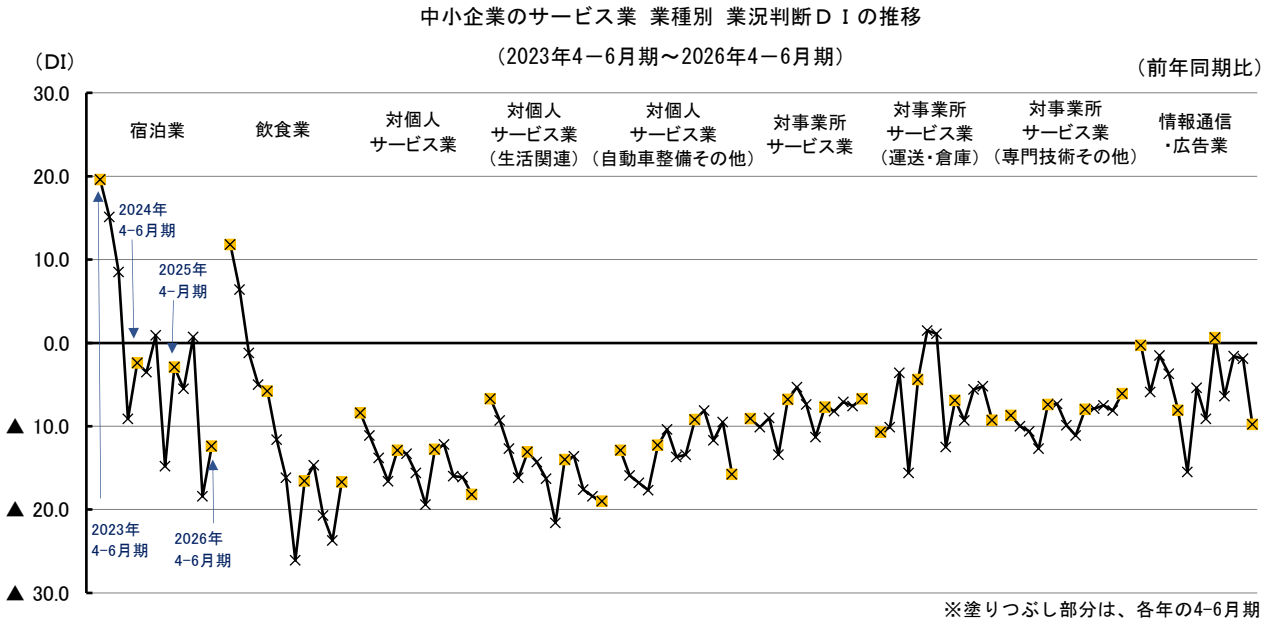
(3) 非製造業

非製造業の業況判断ＤＩは、▲19.3（前期▲18.2、前期差1.1ポイント減）と低下し、４期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、サービス業で▲14.5（前期差0.9ポイント増）とマイナス幅が縮小し、建設業で▲19.6（前期差8.3ポイント減）、小売業で▲27.0（前期差0.5ポイント減）、卸売業で▲15.2（前期差0.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



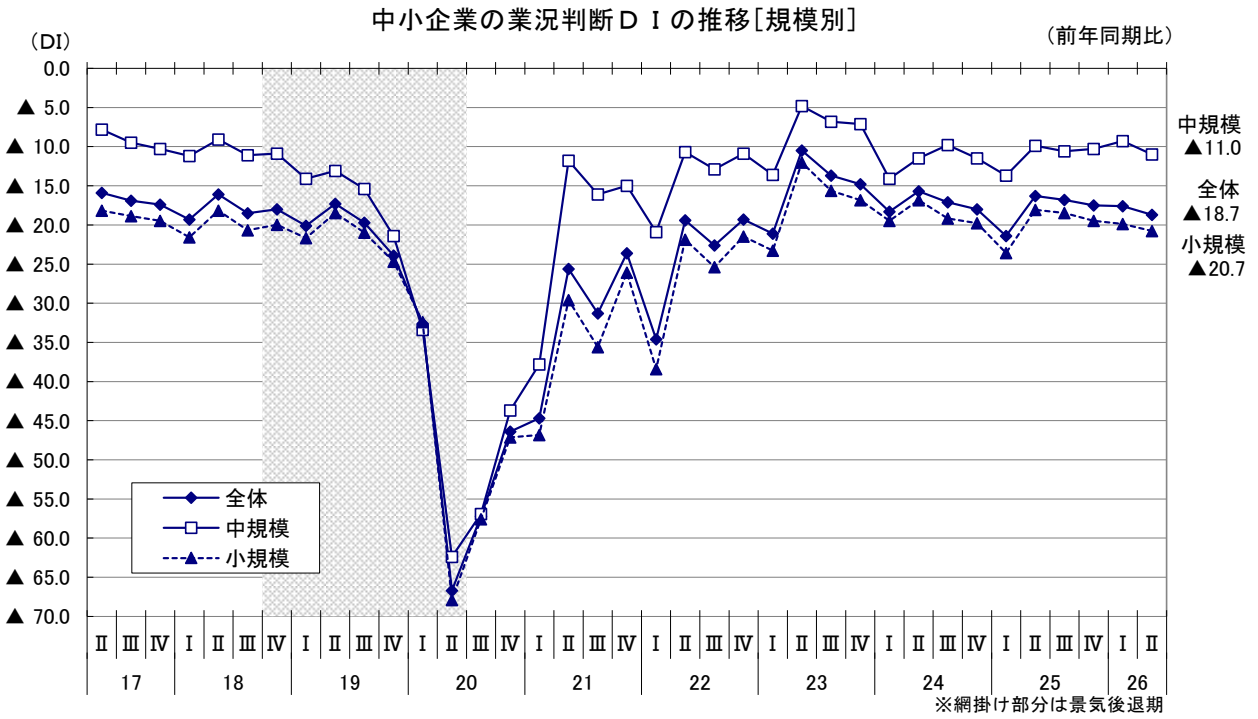
サービス業の内訳では、飲食業で▲16.7（前期差7.0ポイント増）、宿泊業で▲12.4（前期差6.0ポイント増）、対事業所サービス業（専門技術その他）で▲6.1（前期差2.0ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、情報通信・広告業で▲9.8（前期差7.9ポイント減）、対個人サービス業（自動車整備その他）で▲15.8（前期差6.3ポイント減）、対事業所サービス業（運送・倉庫）で▲9.3（前期差4.1ポイント減）、対個人サービス業（生活関連）で▲19.0（前期差0.6ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



（注）「対個人サービス業（生活関連）」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の７業種。
「対個人サービス業（自動車整備その他）」は、自動車整備業、機械等修理業。
「対事業所サービス業（運送・倉庫）」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の５業種。
「対事業所サービス業（専門技術その他）」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の５業種。

(4) 規模別

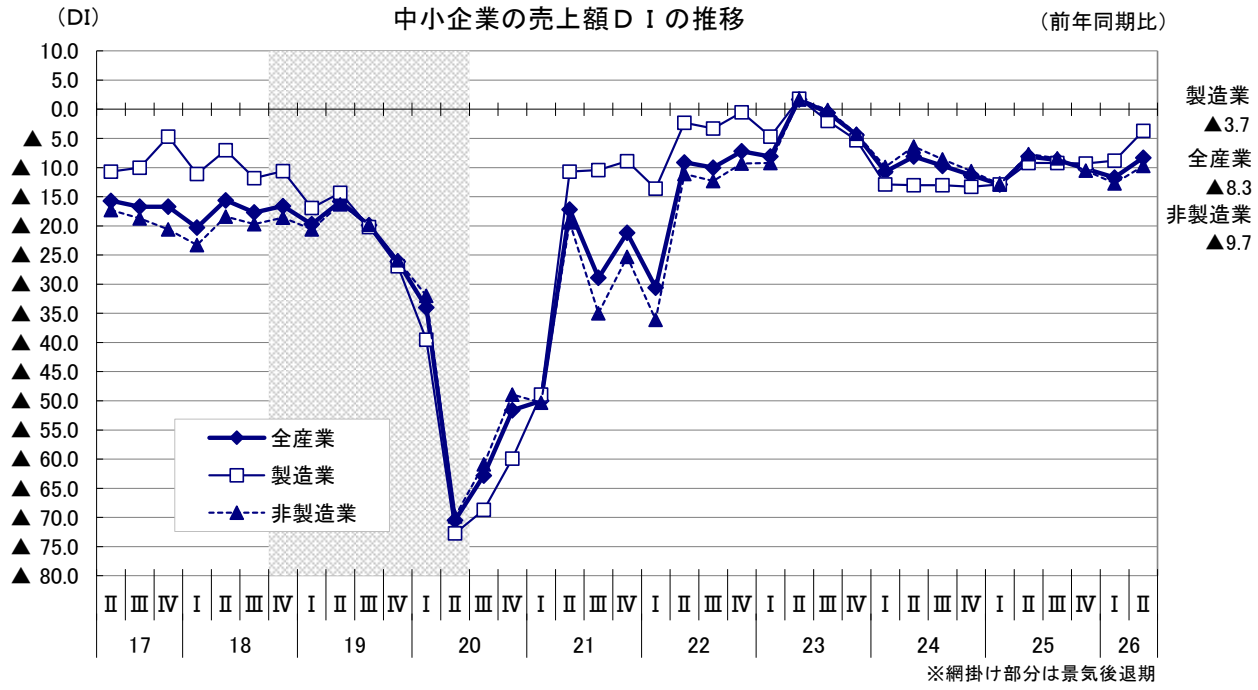
規模別に見ると、中規模で▲11.0（前期差1.7ポイント減）、小規模で▲20.7（前期差0.9ポイント減）と低下し、マイナス幅が拡大した。



２．売上額ＤＩ

全産業の売上額ＤＩ（「増加」－「減少」）は、▲8.3（前期▲11.7、前期差3.4ポイント増）と上昇し、４期ぶりにマイナス幅が縮小した。

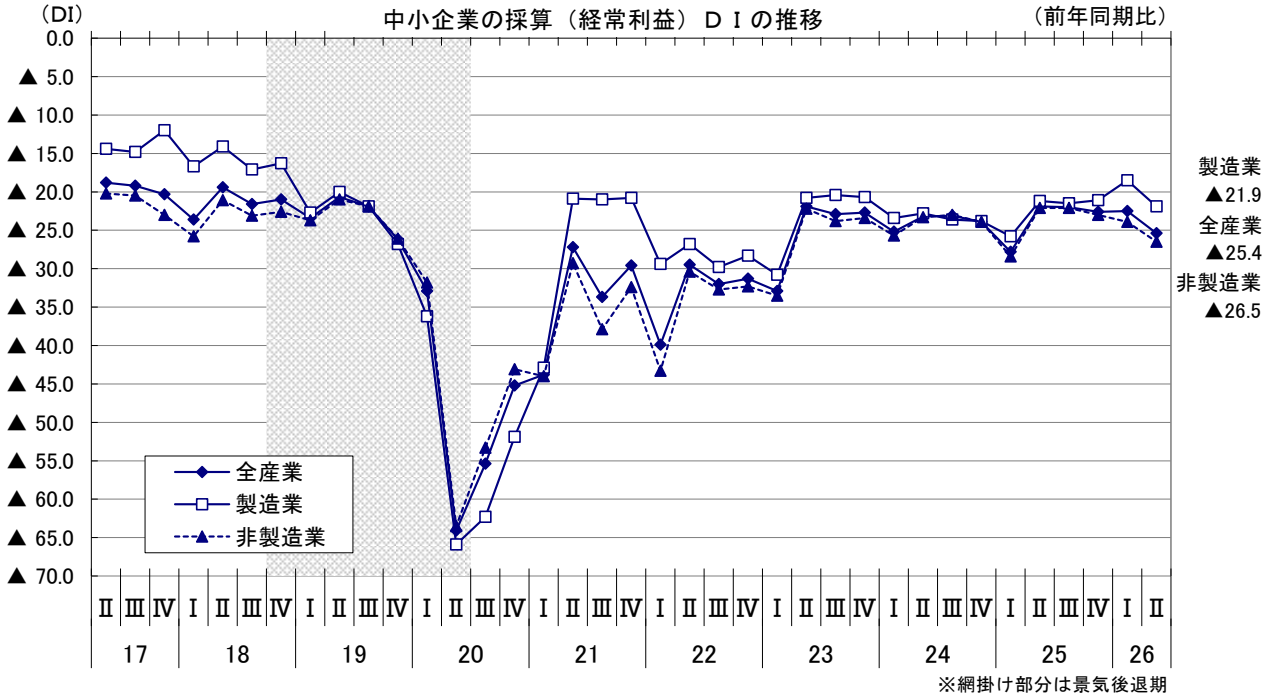
産業別に見ると、製造業で▲3.7（前期▲8.8、前期差5.1ポイント増）と上昇し、２期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業で▲9.7（前期▲12.7、前期差3.0ポイント増）と上昇し、４期ぶりにマイナス幅が縮小した。



３．採算（経常利益）ＤＩ

全産業の採算（経常利益）ＤＩ（「好転」－「悪化」）は、▲25.4（前期▲22.5、前期差2.9ポイント減）と低下し、２期ぶりにマイナス幅が拡大した。

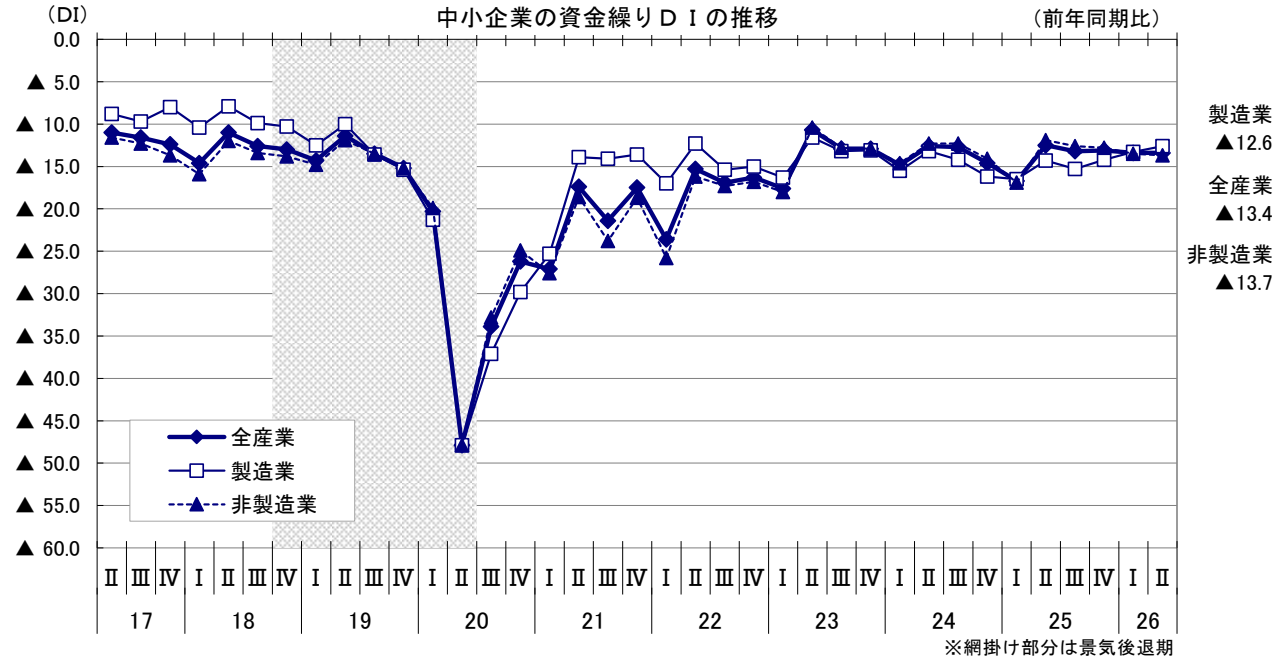
産業別に見ると、製造業で▲21.9（前期▲18.5、前期差3.4ポイント減）と低下し、３期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、非製造業で▲26.5（前期▲23.9、前期差2.6ポイント減）と低下し、３期連続してマイナス幅が拡大した。



４．資金繰りＤＩ

全産業の資金繰りＤＩ（「好転」－「悪化」）は、▲13.4（前期▲13.4、前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。

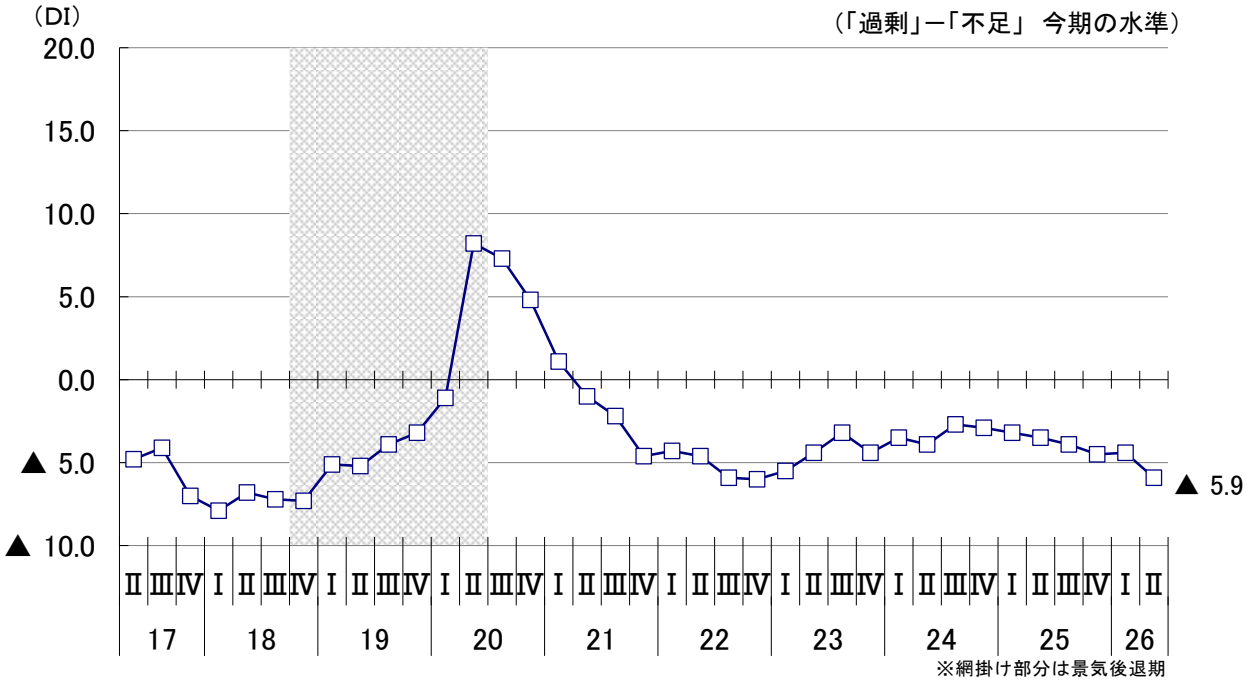
産業別に見ると、製造業で▲12.6（前期▲13.3、前期差0.7ポイント増）とやや上昇し、３期連続してマイナス幅が縮小した。一方、非製造業で▲13.7（前期▲13.5、前期差0.2ポイント減）とやや低下し、４期連続してマイナス幅が拡大した。



５．生産設備過不足ＤＩ

製造業の生産設備過不足ＤＩ（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲5.9（前期▲4.4、前期差1.5ポイント減）と低下し、２期ぶりに不足感が強まった。

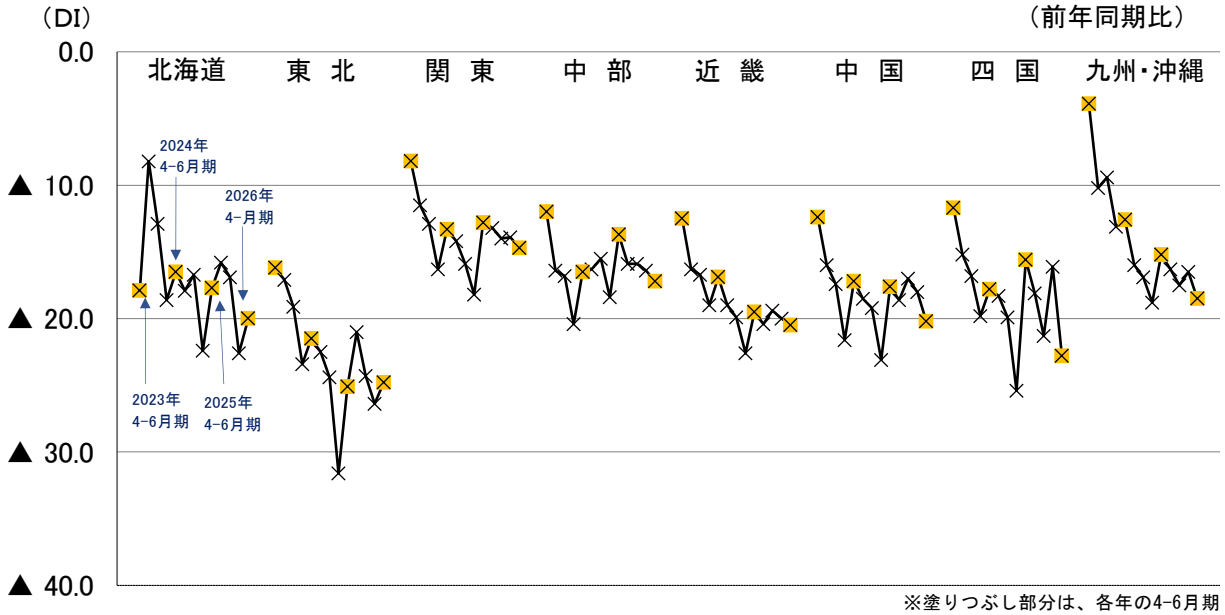
中小企業（製造業）の生産設備過不足ＤＩの推移



６．地域別業況判断ＤＩ

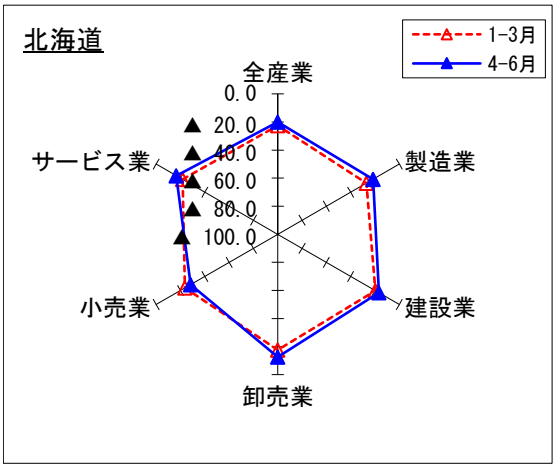
地域別の業況判断ＤＩ（全産業）は、北海道、東北でマイナス幅が縮小し、四国、中国、九州・沖縄、関東、中部、近畿でマイナス幅が拡大した。

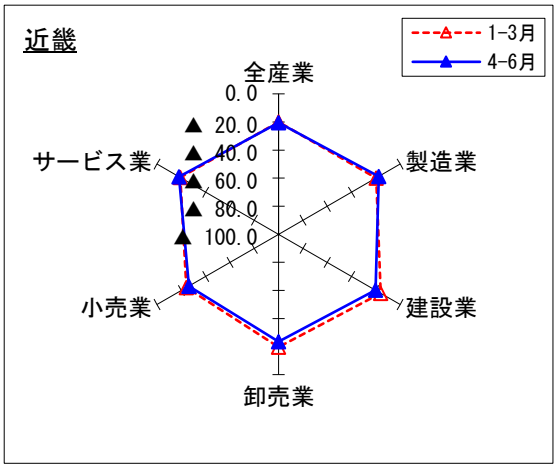
中小企業の地域別業況判断ＤＩの推移（全産業）
（2023年4－6月期～2026年4－6月期）

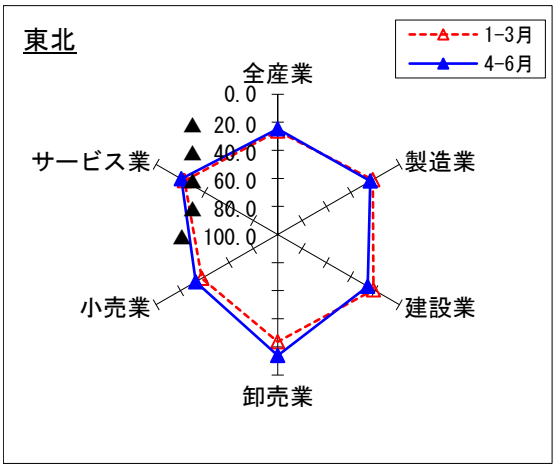


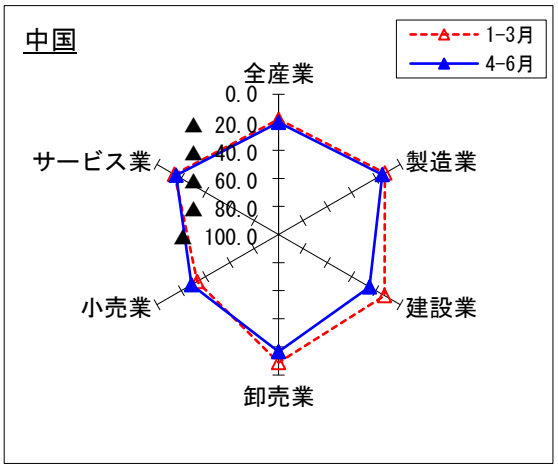
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。
九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

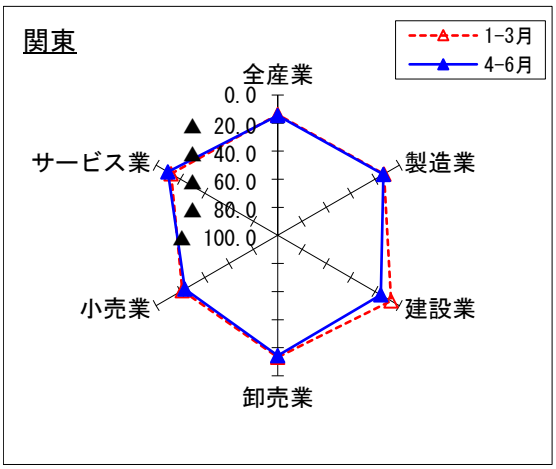
各地域における産業別の動向（業況判断DI・前年同期比）

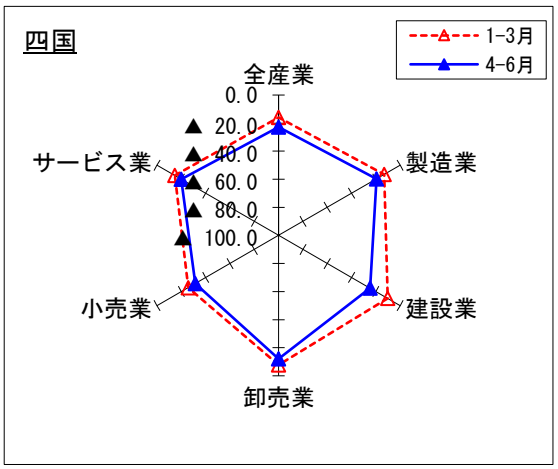


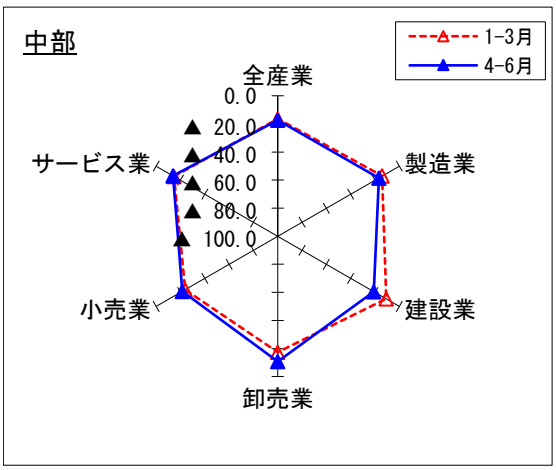


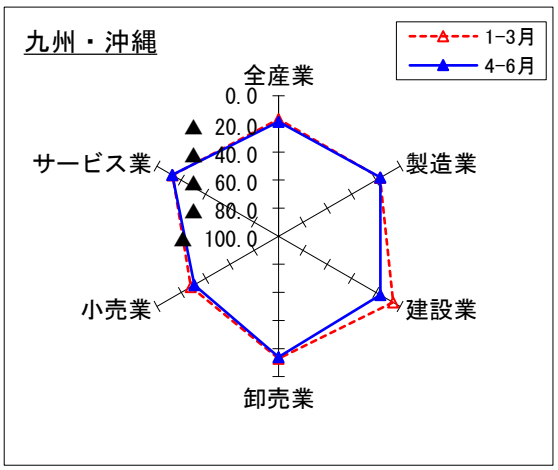








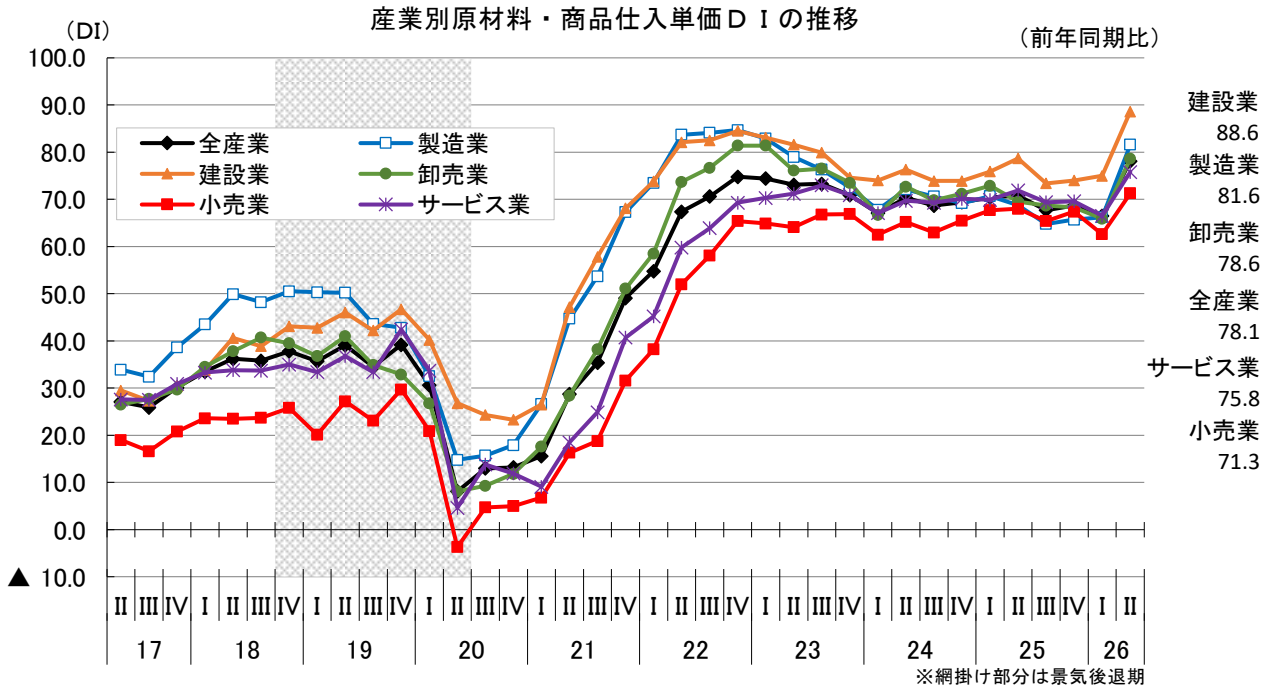




７．産業別原材料・商品仕入単価ＤＩ

全産業の原材料・商品仕入単価ＤＩ（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、78.1（前期差11.6ポイント増）と大幅に上昇し、２期ぶりにプラス幅が拡大した。

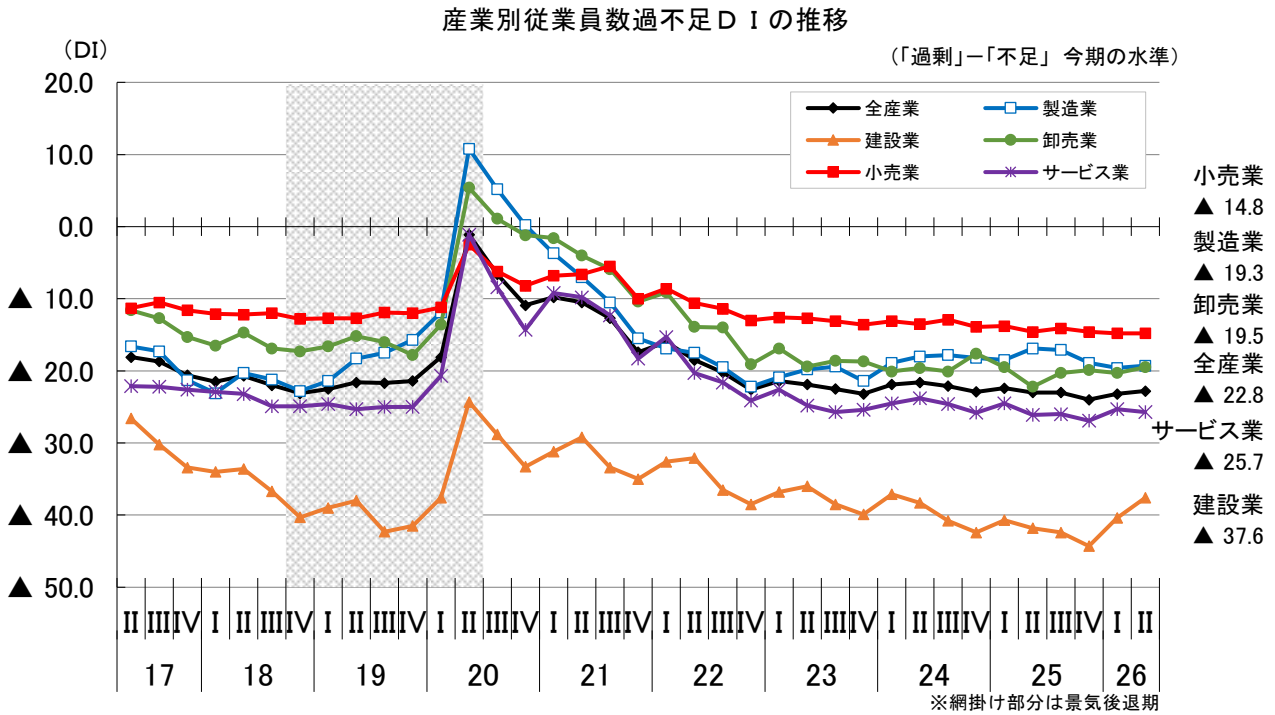
産業別に見ると、製造業で81.6（前期差15.4ポイント増）、建設業で88.6（前期差13.6ポイント増）、卸売業で78.6（前期差12.7ポイント増）、サービス業で75.8（前期差9.3ポイント増）、小売業で71.3（前期差8.7ポイント増）と上昇し、すべての産業でプラス幅が拡大した。



８．産業別従業員数過不足ＤＩ

全産業の従業員数過不足ＤＩ（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲22.8（前期▲23.2、前期差0.4ポイント増）とやや上昇し、２期連続してマイナス幅が縮小し不足感が弱まった。

産業別に見ると、建設業、卸売業、製造業でマイナス幅が縮小し、小売業で横ばい、サービス業でマイナス幅が拡大した。



［調査対象企業のコメント］

- 客数は減少しているが、客単価が高く前年より売上を伸ばしている。仕入単価が上がっていることもあるが、以前より高額商品が売れており、お客様の購買意識が変わってきているように感じる。［小売業　北海道］
- 販売用システム機器の仕入が遅延している。燃料費、交通費、宿泊費等の経費が上昇しており、経営を圧迫している。［情報通信・広告業　北海道］
- 中東情勢の影響による、原材料価格の上昇と材料不足で社会全体の動きが鈍っているため、３、４、５月の受注、売上が２０％位下がり悪化している。［印刷　福島］
- 価格を改定し値上げをしたので、なんとか売り上げをキープしてはいますが、今後は来客数を増やすように、対策を検討中。［飲食業　岩手］
- ＡＩ、データセンター、６Ｇなど半導体業界の設備投資が動き出し、業界も少し稼働してきた。前年度に比べて、売上も戻ってきたので、今期も黒字転換し決算月を迎えられそう。［窯業・土石製品　埼玉］
- 円安、電気料金、クラウド利用料の上昇。ＡＩが多く使われるようになればなるほど影響が大きい。［情報通信・広告業　新潟］
- 図面決定遅れ・現場工程の不明確遅延により、在庫の多寡が極端すぎて必要外の外注発注になっている。塗料、シンナーの入手難、ガス、ワイヤーその他消耗品が値上のため利益を圧迫している。［建設業　山梨］
- データセンターでのＡＩ普及に加え、自動車や機械装置へのＡＩ・演算用半導体の搭載が進み、半導体需要は今後も持続的な拡大が見込まれる。［金属製品　石川］
- 中東の情勢により、５月から原材料の高騰による仕入原価の高騰に加え、物流費や梱包材など経費の高騰がある。一番深刻なのは、現在受注した商品が納品できるのか不透明なため、新規受注が取り難い環境になっていること。［卸売業　愛知］
- イラン情勢の影響で原油関連の原材料が安定して仕入できない状況である。当然、価格も上昇し、利益を圧迫している。売値に反映するための価格交渉をして単価は上昇しているが全く物価上昇に追いつかない。［鉄鋼・非鉄金属　兵庫］
- 大手企業の設備投資が進み、それに伴う電気設備・機械設備工事の受注が増えている。［電気･情報通信機械･電子部品　京都］
- 餅米仕入値が昨年の３倍になった。餅米農家の減少もあり、さらに上昇の見込み。材料製造業者の減少により、今後仕入難となる材料が見込まれる。物価高による買い控えもあり、安価なスーパー・コンビニへ顧客が流出。［小売業　和歌山］
- 原材料、製造資材の値上げが１５％～４０％の中で値上げとなり赤字が最大となる。商品転嫁が難しく、大変な事態となると思う。［パルプ・紙・紙加工品　山口］
- 売上・客数とも前年を上回った。観光客に加え、近隣市内の宿泊先不足による平日のビジネス利用が増加。利用目的や宿泊ニーズの変化を強く感じる。［宿泊業　岡山］
- 米国、イランの戦争によるナフサ関連製品不足の影響が徐々に出ており、先行き不透明感が漂っている。［木材・木製品　徳島］
- ６月以降、材料の仕入れに規制がかかり、発注した物が分割して納品されたり、納品待ちになったりしている。糊などの副資材関係の値上がりが続いており、受注額に反映せざるを得ず、業況は悪化傾向にある。［建設業　香川］
- 引き合いは多いが顧客の希望の納期より長く見込まないと生産が追い付かない。これからも原材料費の値上げが予定されており、利益幅が薄くなることが予想される［繊維工業　沖縄］
- 薬機法が改正され、弊社の医薬品を購入する時、色々な手続きが必要になった。これにより、大手ドラッグストアとの取引が中止になったり、ＥＣからの大量の購入や複数の購入が難しくなり売上低下を危惧している。［化学　長崎］
- 物価上昇に加え、イラン戦争による石油製品の価格上昇まで加わり、建築コスト高による不動産需要の減少や一般消費者の生活物価上昇による不動産の買い控えが起きているように感じる。［対事業所サービス業　宮崎］

主要DI時系列表

1．業況判断DI （「好転」－「悪化」 前年同期比）

1－(1) 全産業

産　業	2024年	2025年				2026年		前期差	2026年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 16.3	▲ 16.8	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 18.7	▲ 1.1	▲ 20.8	▲ 2.1
中規模	▲ 11.5	▲ 13.7	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 10.3	▲ 9.3	▲ 11.0	▲ 1.7	▲ 14.5	▲ 3.5
小規模	▲ 19.7	▲ 23.5	▲ 18.0	▲ 18.4	▲ 19.4	▲ 19.8	▲ 20.7	▲ 0.9	▲ 22.5	▲ 1.8
製造業	▲ 20.2	▲ 20.8	▲ 17.9	▲ 19.6	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 16.6	▲ 0.7	▲ 18.4	▲ 1.8
非製造業	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 15.8	▲ 15.9	▲ 17.4	▲ 18.2	▲ 19.3	▲ 1.1	▲ 21.5	▲ 2.2

1－(2) 製造業

業　種		2025年				2026年		前期差	2026年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
食料品	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 13.0	▲ 13.4	▲ 13.1	▲ 12.2	▲ 13.7	▲ 1.5	▲ 13.5	0.2
繊維工業	▲ 25.0	▲ 19.1	▲ 18.9	▲ 22.5	▲ 21.5	▲ 26.2	▲ 23.4	2.8	▲ 21.2	2.2
木材・木製品	▲ 30.4	▲ 32.1	▲ 18.0	▲ 34.0	▲ 32.2	▲ 28.9	▲ 34.1	▲ 5.2	▲ 34.3	▲ 0.2
家具・装備品	▲ 22.3	▲ 25.8	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 17.7	▲ 1.1	▲ 25.6	▲ 7.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 16.2	▲ 16.1	▲ 10.4	▲ 10.3	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 18.8	▲ 0.2	▲ 21.9	▲ 3.1
印刷	▲ 28.6	▲ 33.7	▲ 20.5	▲ 26.8	▲ 27.8	▲ 21.5	▲ 29.1	▲ 7.6	▲ 36.3	▲ 7.2
化学	2.4	1.3	▲ 7.2	▲ 3.6	▲ 9.5	▲ 23.6	▲ 26.0	▲ 2.4	▲ 21.1	4.9
窯業・土石製品	▲ 26.5	▲ 21.3	▲ 26.7	▲ 24.2	▲ 17.7	▲ 24.2	▲ 20.8	3.4	▲ 24.2	▲ 3.4
鉄鋼・非鉄金属	▲ 33.1	▲ 29.8	▲ 23.6	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 17.5	▲ 18.7	▲ 1.2	▲ 27.0	▲ 8.3
金属製品	▲ 23.2	▲ 18.0	▲ 17.6	▲ 16.4	▲ 17.0	▲ 9.4	▲ 6.8	2.6	▲ 9.9	▲ 3.1
機械器具	▲ 19.8	▲ 23.0	▲ 24.9	▲ 25.4	▲ 20.6	▲ 12.5	▲ 13.9	▲ 1.4	▲ 14.4	▲ 0.5
電気・情報通信機械器具・　電子部品	▲ 12.8	▲ 17.3	▲ 23.3	▲ 20.7	▲ 18.5	▲ 11.3	▲ 6.2	5.1	▲ 8.1	▲ 1.9
輸送用機械器具	▲ 18.4	▲ 15.5	▲ 8.1	▲ 13.3	▲ 7.7	▲ 5.6	▲ 10.5	▲ 4.9	▲ 13.3	▲ 2.8
その他の製造業	▲ 16.0	▲ 21.1	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 10.1	▲ 12.2	▲ 14.3	▲ 2.1	▲ 14.7	▲ 0.4

1－(3) 非製造業

産　業　・　業　種		2025年				2026年		前期差	2026年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
建設業	▲ 9.7	▲ 14.8	▲ 8.5	▲ 9.4	▲ 8.7	▲ 11.3	▲ 19.6	▲ 8.3	▲ 25.3	▲ 5.7
総合工事業	▲ 11.3	▲ 14.3	▲ 8.9	▲ 10.9	▲ 10.5	▲ 13.0	▲ 20.5	▲ 7.5	▲ 27.2	▲ 6.7
職別・設備工事業	▲ 8.0	▲ 15.3	▲ 7.9	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 9.7	▲ 18.6	▲ 8.9	▲ 23.3	▲ 4.7
卸売業	▲ 13.7	▲ 16.2	▲ 13.8	▲ 15.1	▲ 15.6	▲ 15.1	▲ 15.2	▲ 0.1	▲ 17.3	▲ 2.1
小売業	▲ 29.2	▲ 31.2	▲ 26.8	▲ 26.2	▲ 28.4	▲ 26.5	▲ 27.0	▲ 0.5	▲ 28.3	▲ 1.3
サービス業	▲ 12.2	▲ 18.4	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 13.2	▲ 15.4	▲ 14.5	0.9	▲ 15.9	▲ 1.4
宿泊業	0.9	▲ 14.8	▲ 2.9	▲ 5.5	0.7	▲ 18.4	▲ 12.4	6.0	▲ 11.8	0.6
飲食業	▲ 16.2	▲ 26.1	▲ 16.6	▲ 14.7	▲ 20.7	▲ 23.7	▲ 16.7	7.0	▲ 19.3	▲ 2.6
対個人サービス業	▲ 15.6	▲ 19.4	▲ 12.8	▲ 12.2	▲ 16.0	▲ 16.1	▲ 18.2	▲ 2.1	▲ 20.6	▲ 2.4
対個人サービス業（生活関連）	▲ 16.3	▲ 21.6	▲ 14.0	▲ 13.6	▲ 17.6	▲ 18.4	▲ 19.0	▲ 0.6	▲ 19.2	▲ 0.2
対個人サービス業（自動車整備その他）	▲ 13.7	▲ 13.4	▲ 9.2	▲ 8.1	▲ 11.7	▲ 9.5	▲ 15.8	▲ 6.3	▲ 24.4	▲ 8.6
対事業所サービス業	▲ 7.4	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 7.1	▲ 7.6	▲ 6.7	0.9	▲ 8.3	▲ 1.6
対事業所サービス業（運送・倉庫）	1.1	▲ 12.5	▲ 6.9	▲ 9.3	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 9.3	▲ 4.1	▲ 10.9	▲ 1.6
対事業所サービス業（専門技術その他）	▲ 9.9	▲ 11.1	▲ 8.0	▲ 7.9	▲ 7.5	▲ 8.1	▲ 6.1	2.0	▲ 7.6	▲ 1.5
情報通信・広告業	▲ 5.4	▲ 9.1	0.6	▲ 6.4	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 7.9	▲ 1.9	7.9

2. ー(1) 売上額DI （「増加」ー「減少」 前年同期比）

産　業	2024年	2025年				2026年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 11.3	▲ 12.9	▲ 8.1	▲ 8.7	▲ 10.2	▲ 11.7	▲ 8.3	3.4
製造業	▲ 13.3	▲ 12.9	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.3	▲ 8.8	▲ 3.7	5.1
非製造業	▲ 10.6	▲ 12.9	▲ 7.7	▲ 8.4	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 9.7	3.0
建設業	▲ 10.0	▲ 12.0	▲ 9.9	▲ 10.4	▲ 7.4	▲ 11.2	▲ 16.7	▲ 5.5
卸売業	▲ 5.3	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 8.4	▲ 9.8	0.1	9.9
小売業	▲ 22.2	▲ 21.8	▲ 16.5	▲ 17.8	▲ 20.6	▲ 21.0	▲ 17.8	3.2
サービス業	▲ 3.2	▲ 8.0	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 4.7	▲ 7.7	▲ 2.8	4.9

2. ー(2) 売上単価・客単価DI （「上昇」ー「低下」 前年同期比）

産　業	2024年	2025年				2026年		前期差	2026年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	15.1	14.5	18.7	17.0	16.8	14.8	21.6	6.8	16.1	▲ 5.5
製造業	26.5	25.5	29.2	27.1	27.9	26.9	37.0	10.1	31.6	▲ 5.4
非製造業	10.6	10.3	14.6	13.1	12.5	10.0	15.7	5.7	10.0	▲ 5.7
卸売業	44.8	46.8	43.6	41.9	39.9	37.7	52.2	14.5	47.9	▲ 4.3
小売業	▲ 2.7	▲ 2.0	1.8	0.8	0.7	▲ 2.3	1.9	4.2	▲ 3.8	▲ 5.7
サービス業	14.2	12.5	18.6	17.0	16.1	14.0	19.2	5.2	13.3	▲ 5.9

3. 原材料・商品仕入単価DI （「上昇」ー「低下」 前年同期比）

産　業	2024年	2025年				2026年		前期差	2026年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	69.4	70.4	70.8	67.7	68.7	66.5	78.1	11.6	73.8	▲ 4.3
製造業	69.2	70.7	68.8	64.8	65.7	66.2	81.6	15.4	78.1	▲ 3.5
非製造業	69.4	70.4	71.7	68.8	69.6	66.7	76.8	10.1	72.5	▲ 4.3
建設業	73.9	75.9	78.7	73.4	74.0	75.0	88.6	13.6	84.9	▲ 3.7
卸売業	71.2	72.9	69.5	68.7	68.3	65.9	78.6	12.7	72.9	▲ 5.7
小売業	65.5	67.7	68.0	65.4	67.4	62.6	71.3	8.7	65.9	▲ 5.4
サービス業	70.1	69.9	71.9	69.4	69.6	66.5	75.8	9.3	71.9	▲ 3.9

4. 在庫水準DI （「過剰」ー「不足」 今期の水準）

産　業	2024年	2025年				2026年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	5.4	4.8	5.7	5.3	5.3	5.3	2.6	▲ 2.7
製造業	1.7	1.7	1.9	2.2	1.4	1.3	▲ 2.4	▲ 3.7
非製造業	8.2	7.3	8.6	7.6	8.2	8.3	6.5	▲ 1.8
卸売業	12.7	13.7	13.4	13.4	12.6	14.2	10.0	▲ 4.2
小売業	7.0	5.8	7.3	6.2	7.1	6.9	5.6	▲ 1.3

5. 採算（経常利益）DI （「好転」ー「悪化」 前年同期比）

産　業	2024年	2025年				2026年		前期差	2026年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	▲ 23.9	▲ 27.8	▲ 21.9	▲ 22.0	▲ 22.6	▲ 22.5	▲ 25.4	▲ 2.9	▲ 27.0	▲ 1.6
製造業	▲ 23.8	▲ 25.8	▲ 21.2	▲ 21.5	▲ 21.1	▲ 18.5	▲ 21.9	▲ 3.4	▲ 22.8	▲ 0.9
非製造業	▲ 23.9	▲ 28.4	▲ 22.1	▲ 22.1	▲ 23.0	▲ 23.9	▲ 26.5	▲ 2.6	▲ 28.3	▲ 1.8
建設業	▲ 20.0	▲ 23.6	▲ 18.7	▲ 19.9	▲ 18.3	▲ 20.2	▲ 32.3	▲ 12.1	▲ 36.8	▲ 4.5
卸売業	▲ 15.8	▲ 18.6	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 18.1	▲ 17.4	▲ 13.2	4.2	▲ 18.1	▲ 4.9
小売業	▲ 31.7	▲ 35.4	▲ 29.8	▲ 28.8	▲ 31.1	▲ 29.3	▲ 30.4	▲ 1.1	▲ 31.7	▲ 1.3
サービス業	▲ 21.5	▲ 27.0	▲ 19.5	▲ 19.4	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 23.7	▲ 1.1	▲ 24.2	▲ 0.5

6. 資金繰りDI （「好転」－「悪化」 前年同期比）

産　業	2024年	2025年				2026年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 14.6	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 13.4	0.0
製造業	▲ 16.2	▲ 16.5	▲ 14.3	▲ 15.3	▲ 14.2	▲ 13.3	▲ 12.6	0.7
非製造業	▲ 14.1	▲ 16.9	▲ 11.9	▲ 12.6	▲ 12.8	▲ 13.5	▲ 13.7	▲ 0.2
建設業	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 4.6	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 11.0	▲ 4.0
卸売業	▲ 11.0	▲ 11.2	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 9.7	▲ 9.3	0.4
小売業	▲ 21.8	▲ 23.7	▲ 19.5	▲ 20.2	▲ 20.2	▲ 19.6	▲ 18.9	0.7
サービス業	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 9.8	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 11.7	0.4

7. 従業員数DI （「増加」－「減少」 前年同期比）

産　業	2024年	2025年				2026年		前期差	2026年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	▲ 3.7	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 3.1	2.3	▲ 1.6	1.5
製造業	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 3.6	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 6.5	▲ 4.7	1.8	▲ 2.0	2.7
非製造業	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 5.0	▲ 2.5	2.5	▲ 1.5	1.0
建設業	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 5.6	▲ 1.1	4.5	▲ 1.6	▲ 0.5
卸売業	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 4.6	▲ 1.6	3.0	0.8	2.4
小売業	▲ 4.9	▲ 5.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 4.8	▲ 4.5	0.3	▲ 3.0	1.5
サービス業	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 4.8	▲ 2.0	2.8	▲ 0.8	1.2

8. 従業員数過不足DI （「過剰」－「不足」 今期の水準）

産　業	2024年	2025年				2026年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 22.9	▲ 22.4	▲ 23.0	▲ 23.0	▲ 24.0	▲ 23.2	▲ 22.8	0.4
製造業	▲ 18.2	▲ 18.5	▲ 16.9	▲ 17.1	▲ 18.9	▲ 19.6	▲ 19.3	0.3
非製造業	▲ 24.5	▲ 23.8	▲ 25.2	▲ 24.9	▲ 25.8	▲ 24.5	▲ 24.1	0.4
建設業	▲ 42.4	▲ 40.7	▲ 41.8	▲ 42.4	▲ 44.3	▲ 40.4	▲ 37.6	2.8
卸売業	▲ 17.6	▲ 19.5	▲ 22.2	▲ 20.3	▲ 19.9	▲ 20.3	▲ 19.5	0.8
小売業	▲ 13.9	▲ 13.8	▲ 14.6	▲ 14.1	▲ 14.6	▲ 14.8	▲ 14.8	0.0
サービス業	▲ 25.8	▲ 24.5	▲ 26.1	▲ 26.0	▲ 26.9	▲ 25.3	▲ 25.7	▲ 0.4

9. 設備投資動向

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

産　業	2024年	2025年				2026年		来期計画	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	17.5	15.4	17.8	18.7	19.4	17.0	17.5	20.0	2.5
製造業	21.4	19.3	20.2	21.9	22.4	21.6	21.1	24.9	3.8
建設業	20.2	19.1	24.0	23.1	23.6	22.5	22.3	21.3	▲ 1.0
卸売業	20.2	18.6	20.6	22.7	23.1	18.6	18.8	20.0	1.2
小売業	12.7	9.4	12.3	13.1	13.9	11.1	11.8	14.4	2.6
サービス業	16.6	14.6	17.1	18.1	18.6	15.4	16.9	20.1	3.2

10. 生産設備過不足DI （「過剰」－「不足」 今期の水準）

産　業	2024年	2025年				2026年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
製 造 業	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 5.9	▲ 1.5

11. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点(構成比)				
	1位（%）	2位（%）	3位（%）	4位（%）	5位（%）
製造業	原材料価格の上昇 39.9	需要の停滞 13.1	生産設備の不足・老朽化 8.1	従業員の確保難 7.2	原材料の不足 6.5
前期	1位 27.7	2位 18.3	3位 10.0	4位 9.9	10位 1.5
前々期	1位 25.4	2位 19.1	5位 9.5	4位 9.7	10位 2.0
建設業	材料価格の上昇 42.1	材料の入手難 19.5	従業員の確保難 12.6	官公需要の停滞 5.1	熟練技術者の確保難 4.4
前期	1位 33.2	13位 1.3	2位 20.0	6位 6.7	3位 7.9
前々期	1位 30.8	13位 1.3	2位 21.9	6位 6.4	3位 9.8
卸売業	仕入単価の上昇 35.0	需要の停滞 15.2	人件費の増加 8.3	従業員の確保難 7.7	人件費以外の経費の増加 6.8
前期	1位 23.7	2位 20.3	4位 10.5	3位 11.4	5位 6.0
前々期	1位 23.5	2位 19.6	3位 12.5	4位 11.2	5位 5.5
小売業	仕入単価の上昇 32.4	消費者ニーズの変化への対応 11.5	需要の停滞 10.8	購買力の他地域への流出 7.8	大中型店の進出による競争の激化 6.9
前期	1位 26.9	2位 13.1	3位 12.8	4位 8.2	5位 7.5
前々期	1位 27.5	2位 13.4	3位 12.1	4位 8.3	6位 7.6
サービス業	材料等仕入単価の上昇 32.0	利用者ニーズの変化への対応 9.7	人件費の増加 9.6	従業員の確保難 9.3	人件費以外の経費の増加 8.5
前期	1位 21.9	3位 11.2	4位 11.2	2位 12.4	7位 6.7
前々期	1位 24.1	4位 11.2	2位 11.9	3位 11.6	7位 7.2

12. 業況判断DI（地域別）

前年同期比

地域	産業	2023年	2024年				2025年				2026年		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
北海道	製造業	▲ 8.7	▲ 21.5	▲ 15.6	▲ 16.1	▲ 18.8	▲ 36.1	▲ 24.3	▲ 19.1	▲ 19.5	▲ 27.1	▲ 21.6	5.5
	建設業	▲ 13.6	▲ 11.6	▲ 14.2	▲ 15.5	▲ 18.8	▲ 19.2	▲ 11.9	▲ 18.6	▲ 14.1	▲ 19.7	▲ 16.8	2.9
	卸売業	▲ 2.9	▲ 24.3	▲ 15.0	▲ 12.5	▲ 9.1	▲ 12.3	▲ 18.2	▲ 13.8	▲ 15.9	▲ 17.5	▲ 12.5	5.0
	小売業	▲ 15.9	▲ 21.2	▲ 21.8	▲ 29.1	▲ 17.8	▲ 21.1	▲ 16.4	▲ 20.2	▲ 25.5	▲ 23.7	▲ 28.4	▲ 4.7
	サービス業	▲ 16.4	▲ 17.0	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 15.6	▲ 18.8	▲ 17.2	▲ 9.3	▲ 11.0	▲ 21.7	▲ 16.6	5.1
	全産業	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 22.4	▲ 17.7	▲ 15.8	▲ 16.9	▲ 22.6	▲ 20.0	2.6
東北	製造業	▲ 19.1	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 22.1	▲ 30.8	▲ 23.3	▲ 23.8	▲ 19.4	▲ 21.9	▲ 23.9	▲ 2.0
	建設業	▲ 16.8	▲ 24.1	▲ 23.0	▲ 24.1	▲ 27.2	▲ 24.8	▲ 19.0	▲ 14.2	▲ 16.8	▲ 21.2	▲ 26.1	▲ 4.9
	卸売業	▲ 12.3	▲ 18.2	▲ 13.4	▲ 15.8	▲ 19.8	▲ 25.6	▲ 25.8	▲ 18.9	▲ 25.5	▲ 23.6	▲ 13.8	9.8
	小売業	▲ 33.8	▲ 31.6	▲ 31.9	▲ 39.2	▲ 36.4	▲ 41.3	▲ 39.5	▲ 27.3	▲ 37.0	▲ 37.7	▲ 32.6	5.1
	サービス業	▲ 10.3	▲ 17.0	▲ 13.9	▲ 11.9	▲ 17.0	▲ 28.7	▲ 18.1	▲ 17.5	▲ 21.0	▲ 23.5	▲ 20.8	2.7
	全産業	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 24.4	▲ 31.6	▲ 25.1	▲ 21.0	▲ 24.3	▲ 26.4	▲ 24.8	1.6
関東	製造業	▲ 16.0	▲ 21.9	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 21.2	▲ 20.5	▲ 17.7	▲ 16.8	▲ 16.3	▲ 12.7	▲ 13.2	▲ 0.5
	建設業	▲ 9.0	▲ 12.7	▲ 8.4	▲ 6.9	▲ 4.2	▲ 11.1	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 6.9	▲ 15.2	▲ 8.3
	卸売業	▲ 12.8	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 16.2	▲ 12.3	▲ 14.9	▲ 11.7	▲ 13.7	▲ 15.3	▲ 13.3	▲ 14.4	▲ 1.1
	小売業	▲ 27.4	▲ 25.6	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 26.2	▲ 28.8	▲ 24.2	▲ 25.2	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 23.6	▲ 2.1
	サービス業	▲ 1.9	▲ 8.5	▲ 6.2	▲ 7.8	▲ 10.2	▲ 12.7	▲ 6.3	▲ 6.7	▲ 9.0	▲ 12.4	▲ 9.7	2.7
	全産業	▲ 12.9	▲ 16.3	▲ 13.3	▲ 14.2	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 12.8	▲ 13.2	▲ 14.0	▲ 13.9	▲ 14.7	▲ 0.8
中部	製造業	▲ 15.3	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 20.2	▲ 17.5	▲ 15.1	▲ 14.4	▲ 19.4	▲ 13.6	▲ 14.1	▲ 16.9	▲ 2.8
	建設業	▲ 18.7	▲ 11.4	▲ 12.0	▲ 4.9	▲ 5.3	▲ 12.3	▲ 5.6	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 10.8	▲ 20.9	▲ 10.1
	卸売業	▲ 8.4	▲ 17.0	▲ 9.0	▲ 18.3	▲ 15.8	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 16.8	▲ 21.9	▲ 17.3	▲ 10.8	6.5
	小売業	▲ 28.5	▲ 30.3	▲ 24.9	▲ 23.9	▲ 27.9	▲ 29.1	▲ 22.9	▲ 24.3	▲ 26.9	▲ 23.9	▲ 21.5	2.4
	サービス業	▲ 9.8	▲ 17.3	▲ 9.7	▲ 11.3	▲ 8.3	▲ 16.1	▲ 9.7	▲ 9.3	▲ 10.5	▲ 14.7	▲ 13.8	0.9
	全産業	▲ 16.8	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 16.3	▲ 15.5	▲ 18.4	▲ 13.7	▲ 15.9	▲ 15.9	▲ 16.4	▲ 17.2	▲ 0.8
近畿	製造業	▲ 14.0	▲ 19.4	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.4	▲ 18.3	▲ 18.0	▲ 20.8	▲ 19.1	▲ 19.8	▲ 17.6	2.2
	建設業	▲ 16.4	▲ 16.4	▲ 13.7	▲ 21.5	▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 11.9	▲ 11.1	▲ 10.7	▲ 16.0	▲ 20.3	▲ 4.3
	卸売業	▲ 11.0	▲ 19.5	▲ 16.3	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 25.1	▲ 10.9	▲ 19.6	▲ 12.0	▲ 19.7	▲ 23.6	▲ 3.9
	小売業	▲ 25.4	▲ 28.0	▲ 24.6	▲ 27.4	▲ 29.7	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 27.3	▲ 28.5	▲ 24.1	▲ 26.2	▲ 2.1
	サービス業	▲ 13.7	▲ 13.1	▲ 10.9	▲ 12.1	▲ 15.3	▲ 21.3	▲ 18.9	▲ 18.9	▲ 18.1	▲ 19.0	▲ 18.1	0.9
	全産業	▲ 16.7	▲ 19.0	▲ 16.9	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 19.5	▲ 20.4	▲ 19.4	▲ 20.0	▲ 20.5	▲ 0.5
中国	製造業	▲ 18.7	▲ 18.7	▲ 18.3	▲ 23.6	▲ 16.2	▲ 19.7	▲ 16.9	▲ 22.2	▲ 16.5	▲ 12.5	▲ 14.6	▲ 2.1
	建設業	▲ 14.3	▲ 22.4	▲ 13.4	▲ 15.6	▲ 14.0	▲ 23.4	▲ 20.5	▲ 18.0	▲ 10.3	▲ 12.8	▲ 25.3	▲ 12.5
	卸売業	▲ 17.6	▲ 19.6	▲ 19.2	▲ 15.7	▲ 17.7	▲ 17.1	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 12.1	▲ 8.8	▲ 16.5	▲ 7.7
	小売業	▲ 29.0	▲ 35.4	▲ 25.6	▲ 27.6	▲ 32.3	▲ 31.3	▲ 27.4	▲ 27.7	▲ 27.4	▲ 33.0	▲ 28.3	4.7
	サービス業	▲ 7.7	▲ 12.2	▲ 10.7	▲ 8.4	▲ 12.9	▲ 19.7	▲ 8.0	▲ 9.8	▲ 12.8	▲ 14.3	▲ 15.7	▲ 1.4
	全産業	▲ 17.4	▲ 21.6	▲ 17.2	▲ 18.5	▲ 19.2	▲ 23.1	▲ 17.6	▲ 18.6	▲ 17.0	▲ 18.0	▲ 20.2	▲ 2.2
四国	製造業	▲ 13.9	▲ 18.1	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 28.0	▲ 22.3	▲ 20.8	▲ 21.8	▲ 27.3	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 6.2
	建設業	▲ 12.4	▲ 11.1	▲ 13.1	▲ 8.9	▲ 8.8	▲ 16.4	▲ 12.1	▲ 12.7	▲ 11.4	▲ 10.3	▲ 24.8	▲ 14.5
	卸売業	▲ 6.6	▲ 21.0	▲ 23.4	▲ 11.8	▲ 7.8	▲ 17.1	▲ 8.8	▲ 14.3	▲ 16.4	▲ 7.7	▲ 12.0	▲ 4.3
	小売業	▲ 32.8	▲ 36.7	▲ 26.2	▲ 28.5	▲ 30.1	▲ 36.3	▲ 24.5	▲ 28.9	▲ 32.8	▲ 25.6	▲ 31.5	▲ 5.9
	サービス業	▲ 10.1	▲ 10.9	▲ 11.4	▲ 14.2	▲ 12.1	▲ 24.2	▲ 7.3	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 14.7	▲ 20.0	▲ 5.3
	全産業	▲ 16.8	▲ 19.8	▲ 17.8	▲ 18.3	▲ 19.9	▲ 25.4	▲ 15.6	▲ 18.1	▲ 21.3	▲ 16.1	▲ 22.8	▲ 6.7
九州・沖縄	製造業	▲ 11.8	▲ 14.5	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 15.9	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 16.5	▲ 16.4	0.1
	建設業	▲ 7.9	▲ 8.6	▲ 6.1	▲ 6.1	▲ 2.5	▲ 8.5	▲ 2.4	▲ 8.1	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 16.3	▲ 10.5
	卸売業	▲ 5.4	▲ 10.0	▲ 6.0	▲ 4.5	▲ 7.3	▲ 5.2	▲ 12.5	▲ 13.1	▲ 9.5	▲ 12.9	▲ 13.9	▲ 1.0
	小売業	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 26.0	▲ 26.1	▲ 30.8	▲ 28.3	▲ 27.2	▲ 26.3	▲ 28.7	▲ 27.9	▲ 30.6	▲ 2.7
	サービス業	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 11.3	▲ 11.9	▲ 17.8	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 14.2	▲ 12.9	▲ 12.6	0.3
	全産業	▲ 9.4	▲ 13.1	▲ 12.6	▲ 16.0	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 15.2	▲ 16.3	▲ 17.5	▲ 16.5	▲ 18.5	▲ 2.0

13. 業況判断DI（都道府県別）

（1）全産業

前年同期比

都道府県	2023年	2024年				2025年				2026年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全　国	▲ 14.8	▲ 18.3	▲ 15.7	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 16.3	▲ 16.8	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 18.7	▲ 1.1
北海道	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 22.4	▲ 17.7	▲ 15.8	▲ 16.9	▲ 22.6	▲ 20.0	2.6
道南・道央	▲ 15.8	▲ 18.9	▲ 16.3	▲ 17.9	▲ 17.6	▲ 22.2	▲ 18.6	▲ 18.5	▲ 17.2	▲ 23.0	▲ 19.5	3.5
道北・ｵﾎｰﾂｸ	▲ 12.1	▲ 16.9	▲ 20.0	▲ 19.5	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 17.0	▲ 10.9	▲ 17.6	▲ 20.7	▲ 19.5	1.2
十勝・釧路・根室	▲ 4.3	▲ 19.3	▲ 13.9	▲ 16.2	▲ 11.9	▲ 28.4	▲ 14.9	▲ 11.8	▲ 16.0	▲ 22.2	▲ 21.8	0.4
東　北	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 24.4	▲ 31.6	▲ 25.1	▲ 21.0	▲ 24.3	▲ 26.4	▲ 24.8	1.6
青森県	▲ 27.1	▲ 31.2	▲ 29.4	▲ 26.5	▲ 31.1	▲ 37.6	▲ 24.7	▲ 22.7	▲ 25.7	▲ 29.4	▲ 26.2	3.2
岩手県	▲ 24.5	▲ 27.8	▲ 17.8	▲ 24.1	▲ 22.7	▲ 32.1	▲ 21.3	▲ 18.3	▲ 24.5	▲ 26.6	▲ 29.0	▲ 2.4
宮城県	▲ 16.2	▲ 14.5	▲ 19.3	▲ 18.7	▲ 26.0	▲ 31.1	▲ 22.3	▲ 24.0	▲ 18.7	▲ 17.5	▲ 23.5	▲ 6.0
秋田県	▲ 19.2	▲ 27.2	▲ 21.5	▲ 19.9	▲ 19.9	▲ 22.1	▲ 22.6	▲ 19.7	▲ 26.3	▲ 30.6	▲ 23.3	7.3
山形県	▲ 9.7	▲ 17.8	▲ 19.9	▲ 21.0	▲ 27.9	▲ 32.4	▲ 26.4	▲ 17.9	▲ 23.0	▲ 22.6	▲ 17.4	5.2
福島県	▲ 19.5	▲ 23.1	▲ 22.2	▲ 25.2	▲ 21.4	▲ 35.5	▲ 31.0	▲ 23.5	▲ 26.6	▲ 29.6	▲ 29.8	▲ 0.2
関　東	▲ 12.9	▲ 16.3	▲ 13.3	▲ 14.2	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 12.8	▲ 13.2	▲ 14.0	▲ 13.9	▲ 14.7	▲ 0.8
茨城県	▲ 17.6	▲ 18.7	▲ 19.3	▲ 13.2	▲ 14.6	▲ 18.3	▲ 13.3	▲ 15.7	▲ 11.0	▲ 10.0	▲ 17.0	▲ 7.0
栃木県	▲ 11.5	▲ 18.9	▲ 11.1	▲ 13.8	▲ 12.9	▲ 16.4	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 18.3	▲ 18.4	▲ 19.6	▲ 1.2
群馬県	▲ 12.1	▲ 17.5	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 15.8	▲ 23.3	▲ 15.2	▲ 15.4	▲ 12.3	▲ 20.3	▲ 20.6	▲ 0.3
埼玉県	▲ 11.1	▲ 16.2	▲ 11.7	▲ 13.4	▲ 15.1	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 7.0	▲ 9.9	▲ 2.9
千葉県	▲ 15.5	▲ 19.7	▲ 16.6	▲ 13.6	▲ 16.2	▲ 17.0	▲ 16.1	▲ 11.3	▲ 19.7	▲ 13.0	▲ 18.4	▲ 5.4
東京都	▲ 2.1	▲ 4.4	0.3	▲ 8.1	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 7.8	▲ 5.7	2.1
神奈川県	▲ 12.8	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 14.2	▲ 13.5	▲ 9.6	▲ 6.3	▲ 9.4	▲ 12.2	▲ 5.6	▲ 9.3	▲ 3.7
新潟県	▲ 21.7	▲ 25.0	▲ 20.2	▲ 17.6	▲ 24.1	▲ 28.9	▲ 19.6	▲ 16.6	▲ 19.3	▲ 21.2	▲ 15.3	5.9
山梨県	▲ 15.0	▲ 24.0	▲ 13.6	▲ 14.2	▲ 18.1	▲ 23.8	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 27.5	▲ 26.5	▲ 22.7	3.8
長野県	▲ 19.8	▲ 21.4	▲ 25.0	▲ 20.8	▲ 26.3	▲ 25.9	▲ 16.7	▲ 15.3	▲ 14.9	▲ 15.8	▲ 16.9	▲ 1.1
静岡県	▲ 3.7	▲ 8.7	▲ 9.5	▲ 12.9	▲ 13.6	▲ 14.5	▲ 12.6	▲ 15.7	▲ 11.7	▲ 12.6	▲ 17.2	▲ 4.6
中　部	▲ 16.8	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 16.3	▲ 15.5	▲ 18.4	▲ 13.7	▲ 15.9	▲ 15.9	▲ 16.4	▲ 17.2	▲ 0.8
富山県	▲ 15.3	▲ 24.2	▲ 23.3	▲ 14.9	▲ 18.3	▲ 28.5	▲ 14.7	▲ 19.5	▲ 23.3	▲ 23.2	▲ 23.5	▲ 0.3
石川県	▲ 11.3	▲ 36.1	▲ 14.3	▲ 14.6	▲ 16.0	▲ 11.1	▲ 0.8	▲ 3.2	0.7	▲ 11.0	▲ 5.5	5.5
岐阜県	▲ 14.4	▲ 15.4	▲ 19.2	▲ 13.0	▲ 13.2	▲ 16.3	▲ 11.6	▲ 16.8	▲ 16.8	▲ 16.7	▲ 15.1	1.6
愛知県	▲ 15.7	▲ 14.9	▲ 11.2	▲ 17.2	▲ 14.6	▲ 14.7	▲ 13.4	▲ 13.4	▲ 12.6	▲ 12.1	▲ 14.9	▲ 2.8
三重県	▲ 24.9	▲ 23.3	▲ 16.7	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 22.9	▲ 22.5	▲ 22.7	▲ 23.2	▲ 20.4	▲ 24.1	▲ 3.7
近　畿	▲ 16.7	▲ 19.0	▲ 16.9	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 19.5	▲ 20.4	▲ 19.4	▲ 20.0	▲ 20.5	▲ 0.5
福井県	▲ 21.5	▲ 23.1	▲ 18.2	▲ 16.9	▲ 21.1	▲ 33.0	▲ 23.0	▲ 24.6	▲ 32.3	▲ 29.6	▲ 25.5	4.1
滋賀県	▲ 10.4	▲ 14.7	▲ 12.9	▲ 15.5	▲ 16.3	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 22.0	▲ 20.2	▲ 18.7	▲ 23.0	▲ 4.3
京都府	▲ 16.8	▲ 15.5	▲ 15.0	▲ 20.4	▲ 16.7	▲ 20.5	▲ 10.7	▲ 16.7	▲ 16.5	▲ 14.4	▲ 14.1	0.3
大阪府	▲ 14.9	▲ 20.8	▲ 15.9	▲ 17.7	▲ 19.9	▲ 21.8	▲ 18.8	▲ 17.0	▲ 15.0	▲ 13.4	▲ 15.5	▲ 2.1
兵庫県	▲ 14.2	▲ 19.9	▲ 14.6	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 17.9	▲ 18.7	▲ 16.6	▲ 16.5	▲ 22.1	▲ 22.0	0.1
奈良県	▲ 20.9	▲ 15.7	▲ 17.4	▲ 21.9	▲ 20.0	▲ 19.4	▲ 18.6	▲ 26.4	▲ 18.6	▲ 25.6	▲ 25.1	0.5
和歌山県	▲ 20.5	▲ 21.7	▲ 26.3	▲ 22.9	▲ 26.1	▲ 30.3	▲ 30.3	▲ 27.5	▲ 25.9	▲ 25.1	▲ 25.5	▲ 0.4
中　国	▲ 17.4	▲ 21.6	▲ 17.2	▲ 18.5	▲ 19.2	▲ 23.1	▲ 17.6	▲ 18.6	▲ 17.0	▲ 18.0	▲ 20.2	▲ 2.2
鳥取県	▲ 18.5	▲ 21.3	▲ 18.2	▲ 19.6	▲ 17.9	▲ 18.3	▲ 6.7	▲ 9.3	▲ 15.8	▲ 17.1	▲ 12.2	4.9
島根県	▲ 11.2	▲ 16.7	▲ 11.5	▲ 10.7	▲ 17.6	▲ 27.5	▲ 16.6	▲ 19.5	▲ 14.4	▲ 18.4	▲ 20.9	▲ 2.5
岡山県	▲ 19.3	▲ 22.1	▲ 16.6	▲ 19.3	▲ 20.7	▲ 18.2	▲ 15.2	▲ 17.0	▲ 10.0	▲ 9.5	▲ 20.2	▲ 10.7
広島県	▲ 14.6	▲ 22.0	▲ 17.1	▲ 21.6	▲ 19.9	▲ 26.5	▲ 22.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 21.3	▲ 21.6	▲ 0.3
山口県	▲ 22.3	▲ 24.6	▲ 21.1	▲ 19.8	▲ 19.1	▲ 22.9	▲ 22.0	▲ 22.7	▲ 19.2	▲ 21.1	▲ 22.8	▲ 1.7
四　国	▲ 16.8	▲ 19.8	▲ 17.8	▲ 18.3	▲ 19.9	▲ 25.4	▲ 15.6	▲ 18.1	▲ 21.3	▲ 16.1	▲ 22.8	▲ 6.7
徳島県	▲ 15.1	▲ 16.8	▲ 19.7	▲ 16.7	▲ 23.0	▲ 24.9	▲ 16.8	▲ 20.1	▲ 28.2	▲ 21.6	▲ 24.8	▲ 3.2
香川県	▲ 22.2	▲ 22.3	▲ 19.0	▲ 15.4	▲ 21.6	▲ 25.0	▲ 16.0	▲ 15.0	▲ 17.6	▲ 14.9	▲ 20.9	▲ 6.0
愛媛県	▲ 16.2	▲ 21.0	▲ 16.7	▲ 21.1	▲ 16.4	▲ 24.6	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 19.8	▲ 11.6	▲ 19.4	▲ 7.8
高知県	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 15.7	▲ 19.1	▲ 19.4	▲ 27.7	▲ 17.3	▲ 22.0	▲ 20.5	▲ 18.3	▲ 27.6	▲ 9.3
九州・沖縄	▲ 9.4	▲ 13.1	▲ 12.6	▲ 16.0	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 15.2	▲ 16.3	▲ 17.5	▲ 16.5	▲ 18.5	▲ 2.0
福岡県	▲ 12.2	▲ 12.2	▲ 13.9	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 20.9	▲ 17.2	▲ 17.2	▲ 19.3	▲ 13.7	▲ 19.5	▲ 5.8
佐賀県	▲ 17.5	▲ 19.1	▲ 19.7	▲ 15.3	▲ 17.4	▲ 23.5	▲ 17.1	▲ 20.2	▲ 20.9	▲ 24.1	▲ 22.0	2.1
長崎県	▲ 13.5	▲ 21.5	▲ 16.4	▲ 23.5	▲ 21.0	▲ 26.7	▲ 22.8	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 21.3	▲ 21.4	▲ 0.1
熊本県	▲ 4.8	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 14.2	▲ 10.3	▲ 12.9	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 0.8
大分県	▲ 17.0	▲ 20.7	▲ 18.1	▲ 21.3	▲ 26.6	▲ 23.2	▲ 25.4	▲ 20.4	▲ 23.3	▲ 24.7	▲ 25.5	▲ 0.8
宮崎県	▲ 5.1	▲ 11.7	▲ 6.1	▲ 9.1	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 8.6	▲ 22.3	▲ 24.2	▲ 19.6	▲ 16.1	3.5
鹿児島県	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 12.5	▲ 21.2	▲ 19.0	▲ 20.5	▲ 18.8	▲ 21.9	▲ 19.4	▲ 19.4	▲ 25.6	▲ 6.2
沖縄県	11.3	7.8	▲ 0.8	2.7	3.5	6.6	9.6	8.7	7.2	13.2	8.7	▲ 4.5

13. 業況判断DI（都道府県別）

（2）製造業

前年同期比

都道府県	2023年	2024年				2025年				2026年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全　国	▲ 15.1	▲ 19.9	▲ 18.8	▲ 19.7	▲ 20.2	▲ 20.8	▲ 17.9	▲ 19.6	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 16.6	▲ 0.7
北海道	▲ 8.7	▲ 21.5	▲ 15.6	▲ 16.1	▲ 18.8	▲ 36.1	▲ 24.3	▲ 19.1	▲ 19.5	▲ 27.1	▲ 21.6	5.5
道南・道央	▲ 10.7	▲ 22.0	▲ 8.9	▲ 9.9	▲ 15.0	▲ 32.0	▲ 24.5	▲ 18.4	▲ 20.0	▲ 24.5	▲ 18.7	5.8
道北・ｵﾎｰﾂｸ	▲ 5.9	▲ 16.7	▲ 34.5	▲ 32.1	▲ 34.5	▲ 37.0	▲ 29.6	▲ 24.1	▲ 17.2	▲ 31.9	▲ 24.2	7.7
十勝・釧路・根室	▲ 4.3	▲ 26.1	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 15.0	▲ 55.0	▲ 15.8	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 35.0	▲ 30.0	5.0
東　北	▲ 19.1	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 22.1	▲ 30.8	▲ 23.3	▲ 23.8	▲ 19.4	▲ 21.9	▲ 23.9	▲ 2.0
青森県	▲ 32.6	▲ 47.9	▲ 31.3	▲ 21.3	▲ 29.8	▲ 38.3	▲ 27.7	▲ 36.1	▲ 15.2	▲ 28.3	▲ 26.7	1.6
岩手県	▲ 14.2	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 28.6	▲ 23.5	▲ 30.4	▲ 15.3	▲ 25.7	▲ 10.0	▲ 18.5	▲ 29.0	▲ 10.5
宮城県	▲ 20.6	▲ 23.4	▲ 30.8	▲ 12.5	▲ 26.1	▲ 43.4	▲ 24.6	▲ 30.6	▲ 27.1	▲ 25.9	▲ 32.2	▲ 6.3
秋田県	▲ 25.0	▲ 27.2	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 15.0	▲ 18.7	▲ 29.6	▲ 30.0	▲ 24.0	6.0
山形県	▲ 5.9	▲ 7.2	▲ 15.1	▲ 22.9	▲ 20.0	▲ 33.8	▲ 29.5	▲ 10.4	▲ 13.2	▲ 5.9	▲ 4.2	1.7
福島県	▲ 18.6	▲ 27.3	▲ 17.6	▲ 18.9	▲ 15.5	▲ 24.2	▲ 28.9	▲ 25.6	▲ 19.1	▲ 23.8	▲ 30.8	▲ 7.0
関　東	▲ 16.0	▲ 21.9	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 21.2	▲ 20.5	▲ 17.7	▲ 16.8	▲ 16.3	▲ 12.7	▲ 13.2	▲ 0.5
茨城県	▲ 18.7	▲ 26.4	▲ 24.8	▲ 16.5	▲ 21.4	▲ 20.2	▲ 24.1	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 8.0	▲ 6.9	1.1
栃木県	1.3	▲ 27.4	▲ 12.4	▲ 6.2	▲ 12.3	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 22.6	▲ 20.5	▲ 21.6	▲ 1.1
群馬県	▲ 4.8	▲ 17.6	▲ 10.3	▲ 16.0	▲ 21.5	▲ 37.1	▲ 29.1	▲ 26.6	▲ 15.6	▲ 23.4	▲ 24.8	▲ 1.4
埼玉県	▲ 8.0	▲ 21.5	▲ 16.8	▲ 22.0	▲ 20.9	▲ 21.4	▲ 14.3	▲ 15.1	▲ 8.1	▲ 5.4	3.7	9.1
千葉県	▲ 18.9	▲ 22.1	▲ 20.2	▲ 21.5	▲ 22.7	▲ 20.0	▲ 28.1	▲ 17.3	▲ 24.4	▲ 11.1	▲ 20.4	▲ 9.3
東京都	▲ 11.4	▲ 11.4	▲ 5.0	▲ 15.1	▲ 12.5	▲ 14.1	▲ 6.3	▲ 9.3	▲ 4.2	▲ 6.0	▲ 10.1	▲ 4.1
神奈川県	▲ 18.7	▲ 18.8	▲ 16.3	▲ 11.8	▲ 11.9	▲ 7.7	▲ 7.6	▲ 2.1	▲ 20.9	▲ 7.5	▲ 16.7	▲ 9.2
新潟県	▲ 23.7	▲ 28.4	▲ 27.2	▲ 18.2	▲ 29.1	▲ 20.0	▲ 12.8	▲ 15.8	▲ 14.8	▲ 6.6	▲ 6.6	0.0
山梨県	▲ 17.1	▲ 18.4	▲ 15.4	▲ 14.6	▲ 18.1	▲ 22.7	▲ 25.0	▲ 25.3	▲ 28.8	▲ 29.5	▲ 23.3	6.2
長野県	▲ 37.9	▲ 32.7	▲ 42.2	▲ 38.5	▲ 42.4	▲ 36.7	▲ 36.3	▲ 30.7	▲ 25.8	▲ 17.9	▲ 9.2	8.7
静岡県	▲ 12.6	▲ 18.2	▲ 17.1	▲ 18.5	▲ 14.4	▲ 18.7	▲ 15.7	▲ 18.2	▲ 13.5	▲ 15.7	▲ 21.5	▲ 5.8
中　部	▲ 15.3	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 20.2	▲ 17.5	▲ 15.1	▲ 14.4	▲ 19.4	▲ 13.6	▲ 14.1	▲ 16.9	▲ 2.8
富山県	▲ 20.6	▲ 26.4	▲ 32.5	▲ 22.2	▲ 21.7	▲ 21.4	▲ 17.5	▲ 25.3	▲ 20.2	▲ 16.2	▲ 18.3	▲ 2.1
石川県	▲ 21.0	▲ 34.0	▲ 19.3	▲ 28.1	▲ 24.5	▲ 22.8	▲ 10.7	▲ 1.8	▲ 10.5	▲ 9.0	0.0	9.0
岐阜県	▲ 7.7	▲ 11.6	▲ 21.7	▲ 14.4	▲ 16.1	▲ 8.3	▲ 10.7	▲ 14.8	▲ 10.8	▲ 13.0	▲ 7.0	6.0
愛知県	▲ 15.5	▲ 14.4	▲ 13.9	▲ 22.1	▲ 17.7	▲ 13.1	▲ 13.5	▲ 19.5	▲ 13.0	▲ 14.2	▲ 23.6	▲ 9.4
三重県	▲ 15.9	▲ 25.6	▲ 18.8	▲ 18.1	▲ 11.2	▲ 17.1	▲ 19.5	▲ 28.1	▲ 13.6	▲ 16.0	▲ 23.7	▲ 7.7
近　畿	▲ 14.0	▲ 19.4	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.4	▲ 18.3	▲ 18.0	▲ 20.8	▲ 19.1	▲ 19.8	▲ 17.6	2.2
福井県	▲ 9.8	▲ 28.3	▲ 13.1	▲ 21.3	▲ 15.0	▲ 27.9	▲ 18.4	▲ 33.3	▲ 30.5	▲ 31.6	▲ 16.1	15.5
滋賀県	▲ 18.8	▲ 19.3	▲ 21.9	▲ 16.3	▲ 11.4	▲ 19.3	▲ 20.4	▲ 25.1	▲ 23.2	▲ 22.1	▲ 22.9	▲ 0.8
京都府	▲ 24.5	▲ 23.7	▲ 34.5	▲ 29.3	▲ 23.9	▲ 16.2	▲ 13.0	▲ 26.9	▲ 21.6	▲ 20.8	▲ 8.4	12.4
大阪府	▲ 7.5	▲ 20.3	▲ 15.8	▲ 17.8	▲ 20.1	▲ 21.5	▲ 21.1	▲ 17.1	▲ 16.7	▲ 14.5	▲ 17.9	▲ 3.4
兵庫県	▲ 11.7	▲ 16.5	▲ 13.5	▲ 14.5	▲ 18.1	▲ 9.6	▲ 13.5	▲ 6.7	▲ 14.7	▲ 17.6	▲ 12.4	5.2
奈良県	▲ 10.7	▲ 6.3	▲ 11.6	▲ 17.4	▲ 14.6	▲ 7.0	▲ 12.2	▲ 19.3	▲ 10.0	▲ 18.7	▲ 22.7	▲ 4.0
和歌山県	▲ 25.8	▲ 25.8	▲ 25.4	▲ 18.6	▲ 32.2	▲ 33.9	▲ 32.8	▲ 36.3	▲ 29.3	▲ 25.4	▲ 30.2	▲ 4.8
中　国	▲ 18.7	▲ 18.7	▲ 18.3	▲ 23.6	▲ 16.2	▲ 19.7	▲ 16.9	▲ 22.2	▲ 16.5	▲ 12.5	▲ 14.6	▲ 2.1
鳥取県	▲ 19.3	▲ 21.4	▲ 16.1	▲ 31.6	▲ 13.5	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 10.5	▲ 26.8	▲ 21.4	▲ 11.1	10.3
島根県	▲ 19.4	▲ 11.3	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 17.2	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 21.2	▲ 11.2	▲ 4.8	▲ 9.6	▲ 4.8
岡山県	▲ 24.2	▲ 21.2	▲ 19.3	▲ 15.1	▲ 15.5	▲ 16.1	▲ 1.2	▲ 23.2	▲ 5.8	4.7	▲ 13.9	▲ 18.6
広島県	▲ 10.3	▲ 16.8	▲ 18.2	▲ 30.4	▲ 18.2	▲ 24.2	▲ 24.2	▲ 18.0	▲ 16.0	▲ 13.7	▲ 13.8	▲ 0.1
山口県	▲ 21.7	▲ 21.5	▲ 18.7	▲ 23.9	▲ 15.4	▲ 28.1	▲ 29.4	▲ 33.0	▲ 24.4	▲ 26.6	▲ 21.3	5.3
四　国	▲ 13.9	▲ 18.1	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 28.0	▲ 22.3	▲ 20.8	▲ 21.8	▲ 27.3	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 6.2
徳島県	▲ 20.0	▲ 13.5	▲ 21.4	▲ 14.7	▲ 30.6	▲ 21.4	▲ 18.9	▲ 17.3	▲ 32.0	▲ 17.3	▲ 24.0	▲ 6.7
香川県	▲ 14.7	▲ 24.4	▲ 24.3	▲ 13.3	▲ 29.3	▲ 25.3	▲ 25.3	▲ 23.8	▲ 27.3	▲ 7.5	▲ 17.5	▲ 10.0
愛媛県	▲ 13.0	▲ 18.7	▲ 15.2	▲ 27.5	▲ 28.1	▲ 30.8	▲ 21.9	▲ 24.5	▲ 30.0	▲ 18.1	▲ 20.9	▲ 2.8
高知県	▲ 6.8	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 17.5	▲ 22.5	▲ 4.9	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 16.1	▲ 6.8	▲ 13.8	▲ 7.0
九州・沖縄	▲ 11.8	▲ 14.5	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 15.9	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 16.5	▲ 16.4	0.1
福岡県	▲ 13.3	▲ 4.4	▲ 8.8	▲ 16.8	▲ 22.8	▲ 23.3	▲ 22.6	▲ 18.8	▲ 19.0	▲ 10.8	▲ 12.8	▲ 2.0
佐賀県	▲ 16.9	▲ 29.0	▲ 19.7	▲ 26.3	▲ 34.7	▲ 28.8	▲ 33.4	▲ 18.2	▲ 16.7	▲ 18.9	▲ 24.7	▲ 5.8
長崎県	▲ 21.8	▲ 28.3	▲ 31.9	▲ 27.5	▲ 28.6	▲ 26.1	▲ 23.6	▲ 26.1	▲ 24.7	▲ 26.1	▲ 19.1	7.0
熊本県	▲ 13.1	▲ 25.8	▲ 19.1	▲ 27.0	▲ 25.7	▲ 10.5	▲ 13.7	▲ 10.8	▲ 12.1	▲ 17.9	▲ 21.2	▲ 3.3
大分県	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 18.4	▲ 27.6	▲ 27.2	▲ 17.5	▲ 10.8	▲ 11.8	▲ 24.7	▲ 20.8	▲ 15.4	5.4
宮崎県	▲ 6.7	▲ 14.8	▲ 18.1	▲ 16.2	▲ 10.0	▲ 17.6	▲ 7.5	▲ 33.4	▲ 21.8	▲ 22.4	▲ 18.6	3.8
鹿児島県	▲ 10.8	▲ 11.0	▲ 17.0	▲ 22.8	▲ 18.1	▲ 24.7	▲ 15.1	▲ 27.0	▲ 22.0	▲ 17.0	▲ 16.5	0.5
沖縄県	10.1	12.8	7.9	10.9	13.8	6.7	9.1	0.0	1.7	3.7	0.0	▲ 3.7

13. 業況判断DI（都道府県別）

（3）非製造業

前年同期比

都道府県	2023年	2024年				2025年				2026年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全　国	▲ 14.6	▲ 17.8	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 15.8	▲ 15.9	▲ 17.4	▲ 18.2	▲ 19.3	▲ 1.1
北海道	▲ 14.1	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 16.2	▲ 18.8	▲ 15.9	▲ 15.0	▲ 16.3	▲ 21.4	▲ 19.6	1.8
道南・道央	▲ 17.3	▲ 18.0	▲ 18.7	▲ 20.2	▲ 18.3	▲ 19.5	▲ 16.9	▲ 18.6	▲ 16.3	▲ 22.7	▲ 19.7	3.0
道北・オホーツク	▲ 14.1	▲ 16.8	▲ 15.6	▲ 15.8	▲ 14.1	▲ 8.9	▲ 13.5	▲ 7.0	▲ 17.7	▲ 18.0	▲ 17.9	0.1
十勝・釧路・根室	▲ 4.3	▲ 18.0	▲ 12.0	▲ 14.8	▲ 11.5	▲ 24.0	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 15.3	▲ 20.1	▲ 20.5	▲ 0.4
東　北	▲ 19.1	▲ 23.0	▲ 21.2	▲ 23.0	▲ 25.2	▲ 32.0	▲ 25.7	▲ 20.2	▲ 25.7	▲ 27.6	▲ 25.1	2.5
青森県	▲ 25.8	▲ 27.5	▲ 29.0	▲ 27.8	▲ 31.3	▲ 37.4	▲ 24.0	▲ 19.5	▲ 28.2	▲ 29.7	▲ 26.0	3.7
岩手県	▲ 27.8	▲ 29.2	▲ 15.8	▲ 22.6	▲ 22.5	▲ 32.7	▲ 23.3	▲ 15.9	▲ 29.2	▲ 29.3	▲ 29.0	0.3
宮城県	▲ 14.8	▲ 11.8	▲ 15.7	▲ 20.6	▲ 25.9	▲ 27.6	▲ 21.6	▲ 22.0	▲ 16.3	▲ 15.3	▲ 21.2	▲ 5.9
秋田県	▲ 17.2	▲ 27.3	▲ 21.8	▲ 19.0	▲ 19.4	▲ 21.8	▲ 25.2	▲ 19.9	▲ 25.1	▲ 30.8	▲ 23.1	7.7
山形県	▲ 10.7	▲ 20.9	▲ 21.1	▲ 20.4	▲ 30.3	▲ 32.0	▲ 25.4	▲ 20.0	▲ 25.9	▲ 27.4	▲ 21.2	6.2
福島県	▲ 19.8	▲ 21.9	▲ 23.6	▲ 27.1	▲ 23.2	▲ 38.9	▲ 31.6	▲ 22.9	▲ 28.7	▲ 31.4	▲ 29.5	1.9
関　東	▲ 11.8	▲ 14.4	▲ 11.4	▲ 12.8	▲ 14.1	▲ 17.4	▲ 11.2	▲ 12.0	▲ 13.2	▲ 14.2	▲ 15.1	▲ 0.9
茨城県	▲ 17.2	▲ 15.7	▲ 16.9	▲ 11.8	▲ 12.0	▲ 17.5	▲ 9.1	▲ 13.6	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 21.2	▲ 10.5
栃木県	▲ 16.6	▲ 15.6	▲ 10.6	▲ 16.8	▲ 13.2	▲ 21.4	▲ 16.2	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 17.7	▲ 18.9	▲ 1.2
群馬県	▲ 14.7	▲ 17.6	▲ 15.2	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 18.3	▲ 10.0	▲ 11.2	▲ 11.0	▲ 19.1	▲ 19.0	0.1
埼玉県	▲ 12.2	▲ 14.7	▲ 9.9	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 14.9	▲ 9.6	▲ 11.9	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 14.0	▲ 6.4
千葉県	▲ 14.7	▲ 19.1	▲ 15.7	▲ 11.7	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 13.2	▲ 9.9	▲ 18.6	▲ 13.4	▲ 17.9	▲ 4.5
東京都	0.8	▲ 2.2	2.0	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 0.2	0.4	▲ 3.8	▲ 8.3	▲ 4.4	3.9
神奈川県	▲ 11.3	▲ 7.0	▲ 6.9	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 10.2	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 10.0	▲ 5.1	▲ 7.2	▲ 2.1
新潟県	▲ 21.0	▲ 23.8	▲ 17.6	▲ 17.3	▲ 22.3	▲ 32.2	▲ 22.2	▲ 16.8	▲ 21.0	▲ 26.8	▲ 18.6	8.2
山梨県	▲ 14.2	▲ 26.1	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 18.2	▲ 24.4	▲ 22.6	▲ 25.6	▲ 27.0	▲ 25.4	▲ 22.5	2.9
長野県	▲ 14.3	▲ 18.1	▲ 19.8	▲ 15.5	▲ 21.6	▲ 22.7	▲ 10.6	▲ 10.8	▲ 11.5	▲ 15.2	▲ 19.2	▲ 4.0
静岡県	0.0	▲ 4.8	▲ 6.3	▲ 10.7	▲ 13.3	▲ 12.8	▲ 11.5	▲ 14.8	▲ 11.1	▲ 11.2	▲ 15.3	▲ 4.1
中　部	▲ 17.4	▲ 20.7	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 14.8	▲ 19.6	▲ 13.5	▲ 14.7	▲ 16.7	▲ 17.3	▲ 17.3	0.0
富山県	▲ 13.0	▲ 23.1	▲ 19.0	▲ 11.5	▲ 16.5	▲ 32.0	▲ 13.4	▲ 17.0	▲ 24.7	▲ 26.3	▲ 26.0	0.3
石川県	▲ 8.5	▲ 36.8	▲ 12.8	▲ 10.7	▲ 13.5	▲ 7.7	2.1	▲ 3.5	4.0	▲ 11.7	▲ 7.0	4.7
岐阜県	▲ 16.6	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 12.5	▲ 12.3	▲ 18.9	▲ 11.8	▲ 17.4	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 17.8	0.2
愛知県	▲ 15.8	▲ 15.1	▲ 10.1	▲ 15.1	▲ 13.2	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 11.1	▲ 11.2	▲ 0.1
三重県	▲ 27.5	▲ 22.6	▲ 16.1	▲ 21.5	▲ 19.0	▲ 24.6	▲ 23.5	▲ 21.1	▲ 26.1	▲ 21.7	▲ 24.2	▲ 2.5
近　畿	▲ 17.6	▲ 18.9	▲ 16.2	▲ 18.9	▲ 20.0	▲ 24.2	▲ 20.0	▲ 20.2	▲ 19.4	▲ 20.1	▲ 21.5	▲ 1.4
福井県	▲ 25.1	▲ 21.7	▲ 19.7	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 34.5	▲ 24.4	▲ 21.9	▲ 32.9	▲ 28.9	▲ 28.2	0.7
滋賀県	▲ 7.5	▲ 13.2	▲ 9.7	▲ 15.1	▲ 17.9	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 20.9	▲ 19.2	▲ 17.6	▲ 23.1	▲ 5.5
京都府	▲ 14.0	▲ 12.4	▲ 8.1	▲ 17.0	▲ 14.0	▲ 22.0	▲ 9.7	▲ 12.8	▲ 14.4	▲ 11.9	▲ 16.3	▲ 4.4
大阪府	▲ 17.9	▲ 21.0	▲ 15.9	▲ 17.6	▲ 19.9	▲ 21.9	▲ 17.9	▲ 17.0	▲ 14.4	▲ 13.0	▲ 14.7	▲ 1.7
兵庫県	▲ 15.0	▲ 21.0	▲ 15.1	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 20.8	▲ 20.4	▲ 20.0	▲ 17.1	▲ 23.5	▲ 25.3	▲ 1.8
奈良県	▲ 25.1	▲ 19.7	▲ 19.8	▲ 23.8	▲ 22.3	▲ 24.6	▲ 21.3	▲ 29.2	▲ 22.3	▲ 28.5	▲ 26.1	2.4
和歌山県	▲ 18.9	▲ 20.4	▲ 26.5	▲ 24.2	▲ 24.4	▲ 29.3	▲ 29.6	▲ 25.1	▲ 24.9	▲ 25.0	▲ 24.1	0.9
中　国	▲ 17.0	▲ 22.6	▲ 16.9	▲ 16.9	▲ 20.1	▲ 24.1	▲ 17.8	▲ 17.5	▲ 17.1	▲ 19.7	▲ 22.0	▲ 2.3
鳥取県	▲ 18.2	▲ 21.3	▲ 18.9	▲ 16.1	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 4.9	▲ 8.9	▲ 12.5	▲ 15.7	▲ 12.5	3.2
島根県	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 9.5	▲ 8.9	▲ 17.7	▲ 31.7	▲ 18.0	▲ 19.0	▲ 15.3	▲ 22.2	▲ 23.9	▲ 1.7
岡山県	▲ 17.3	▲ 22.5	▲ 15.6	▲ 21.0	▲ 22.9	▲ 19.1	▲ 20.8	▲ 14.4	▲ 11.8	▲ 15.4	▲ 22.7	▲ 7.3
広島県	▲ 16.0	▲ 23.6	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 20.4	▲ 27.3	▲ 21.5	▲ 21.2	▲ 24.6	▲ 23.8	▲ 24.3	▲ 0.5
山口県	▲ 22.4	▲ 25.4	▲ 21.8	▲ 18.6	▲ 20.2	▲ 21.3	▲ 19.9	▲ 19.8	▲ 17.7	▲ 19.5	▲ 23.2	▲ 3.7
四　国	▲ 17.7	▲ 20.5	▲ 17.7	▲ 18.0	▲ 17.2	▲ 26.5	▲ 13.9	▲ 16.7	▲ 19.5	▲ 17.1	▲ 24.0	▲ 6.9
徳島県	▲ 13.5	▲ 17.9	▲ 19.2	▲ 17.4	▲ 20.5	▲ 26.1	▲ 16.1	▲ 20.9	▲ 27.0	▲ 23.0	▲ 25.0	▲ 2.0
香川県	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 17.1	▲ 16.3	▲ 18.9	▲ 24.9	▲ 12.9	▲ 12.0	▲ 14.6	▲ 17.3	▲ 22.0	▲ 4.7
愛媛県	▲ 17.3	▲ 21.8	▲ 17.2	▲ 18.9	▲ 12.3	▲ 22.5	▲ 10.6	▲ 13.7	▲ 16.2	▲ 9.3	▲ 18.8	▲ 9.5
高知県	▲ 14.8	▲ 20.0	▲ 17.0	▲ 19.5	▲ 18.4	▲ 35.4	▲ 18.0	▲ 22.7	▲ 21.9	▲ 22.0	▲ 32.0	▲ 10.0
九州・沖縄	▲ 8.8	▲ 12.7	▲ 11.7	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 18.8	▲ 15.0	▲ 15.6	▲ 17.3	▲ 16.4	▲ 19.1	▲ 2.7
福岡県	▲ 12.0	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 18.1	▲ 17.4	▲ 20.3	▲ 16.0	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 14.4	▲ 21.0	▲ 6.6
佐賀県	▲ 17.7	▲ 16.2	▲ 19.7	▲ 12.2	▲ 12.8	▲ 22.1	▲ 12.9	▲ 20.6	▲ 22.1	▲ 25.4	▲ 21.3	4.1
長崎県	▲ 11.4	▲ 19.8	▲ 12.4	▲ 22.5	▲ 19.2	▲ 26.9	▲ 22.7	▲ 20.2	▲ 20.3	▲ 20.1	▲ 22.0	▲ 1.9
熊本県	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 13.1	▲ 14.0	▲ 22.2	▲ 14.4	▲ 10.2	▲ 13.2	▲ 19.8	▲ 19.7	0.1
大分県	▲ 16.8	▲ 22.0	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 26.4	▲ 24.8	▲ 29.6	▲ 23.0	▲ 22.9	▲ 25.7	▲ 28.4	▲ 2.7
宮崎県	▲ 4.6	▲ 10.7	▲ 2.2	▲ 6.8	▲ 15.3	▲ 14.2	▲ 8.8	▲ 18.9	▲ 25.0	▲ 18.7	▲ 15.3	3.4
鹿児島県	▲ 9.3	▲ 13.5	▲ 10.8	▲ 20.5	▲ 19.3	▲ 18.9	▲ 20.0	▲ 20.1	▲ 18.4	▲ 20.2	▲ 28.9	▲ 8.7
沖縄県	11.7	6.3	▲ 3.2	0.5	0.5	6.5	9.8	10.9	8.6	15.5	10.7	▲ 4.8

資料10

徳島県内倒産件数・負債総額の推移

月	令和2年				令和3年				令和4年				令和5年				令和6年				令和7年				令和8年			
	件数		負債総額（百万円）		件数		負債総額（百万円）		件数		負債総額（百万円）		件数		負債総額（百万円）		件数		負債総額（百万円）		件数		負債総額（百万円）		件数		負債総額（百万円）	
1月	4	4	657	657	2	2	430	430	1	1	70	70	5	5	273	273	2	2	60	60	3	3	75	75	6	6	157	157
2月	6	10	719	1,376	0	2	0	430	7	8	1,875	1,945	2	7	310	583	0	2	0	60	5	8	570	645	7	13	1,030	1,187
3月	7	17	2,622	3,998	3	5	838	1,268	3	11	2,400	4,345	2	9	320	903	9	11	339	399	8	16	609	1,254	7	20	1,065	2,252
4月	5	22	208	4,206	2	7	423	1,691	1	12	50	4,395	3	12	208	1,111	1	12	50	449	5	21	100	1,354	6	26	645	2,897
5月	4	26	1,320	5,526	3	10	109	1,800	3	15	985	5,380	5	17	1,017	2,128	3	15	368	817	5	26	160	1,514	9	35	440	3,337
6月	9	35	1,448	6,974	3	13	217	2,017	0	15	0	5,380	3	20	50	2,178	4	19	200	1,017	5	31	300	1,814	10	45	1,243	4,580
7月	4	39	383	7,357	5	18	836	2,853	3	18	1,490	6,870	2	22	37	2,215	6	25	374	1,391	8	39	750	2,564				
8月	3	42	91	7,448	1	19	40	2,893	4	22	334	7,204	4	26	375	2,590	6	31	1,380	2,771	5	44	660	3,224				
9月	4	46	379	7,827	3	22	549	3,442	3	25	135	7,339	3	29	150	2,740	2	33	30	2,801	6	50	570	3,794				
10月	2	48	350	8,177	0	22	0	3,442	1	26	74	7,413	3	32	311	3,051	4	37	115	2,916	2	52	198	3,992				
11月	3	51	613	8,790	2	24	1,770	5,212	3	29	876	8,289	2	34	163	3,214	4	41	553	3,469	6	58	307	4,299				
12月	0	51	0	8,790	1	25	10	5,222	1	30	25	8,314	3	37	62	3,276	3	44	375	3,844	9	67	792	5,091				
合計	51		8,790		25		5,222		30		8,314		37		3,276		44		3,844		67		5,091		45		4,580	

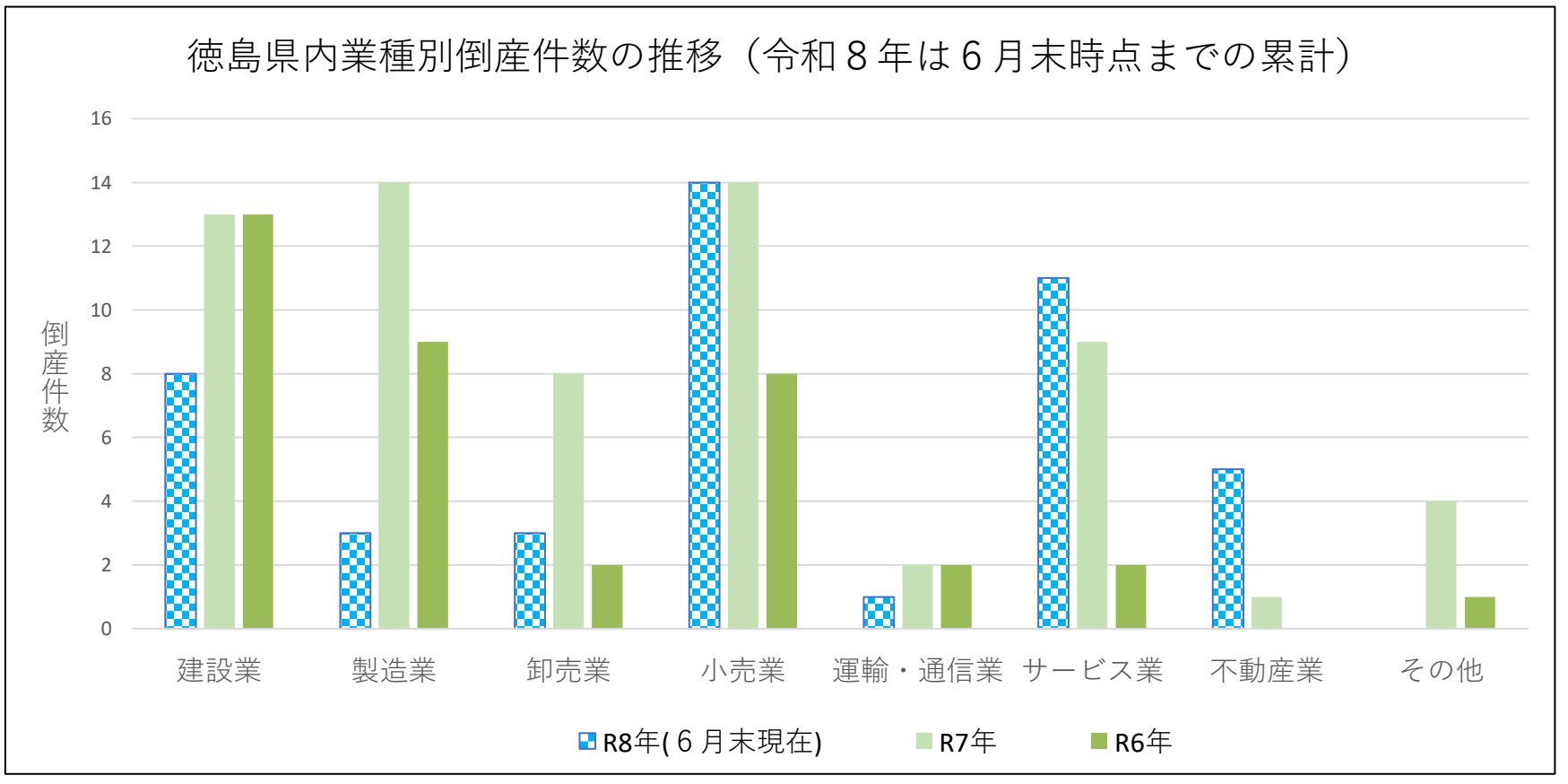
（注１）　負債１，０００万円以上の企業倒産（資料出所・・・帝国データバンク）

（注２）　平成１７年４月以降、倒産集計基準の変更（倒産五法による法的整理のみ集計）

（注３）　黒字：当月の件数及び金額　　赤字：当月までの累計件数及び金額

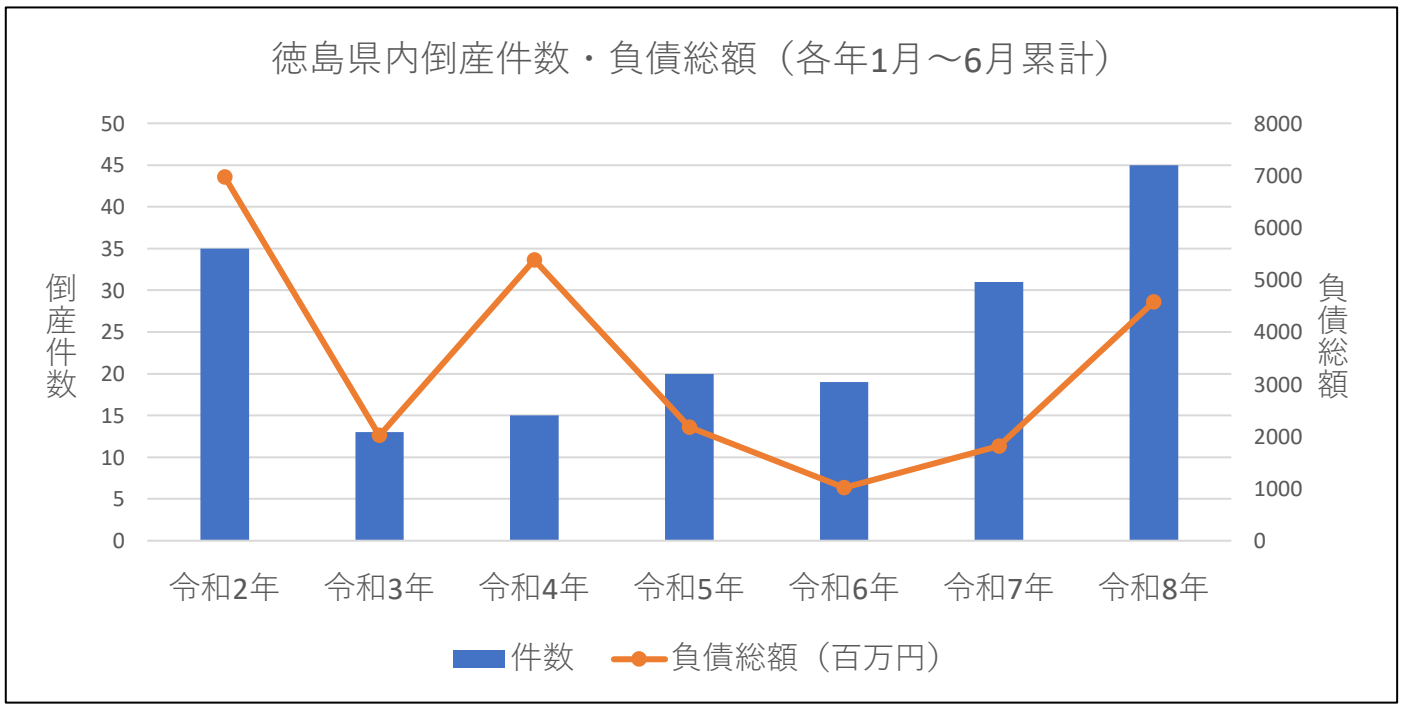
徳島県内倒産件数の推移（業種別）

	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	合計
R8年 (6月現在)	8 17.8%	3 6.7%	3 6.7%	14 31.1%	1 2.2%	11 24.4%	5 11.1%	0 0.0%	45 100.0%
R7年	13 19.4%	14 20.9%	8 11.9%	14 20.9%	2 3.0%	9 13.4%	1 1.5%	4 6.0%	67 100.0%
R6年	13 29.5%	9 20.5%	2 4.5%	8 18.2%	2 4.5%	2 4.5%	0 0.0%	1 2.3%	44 100.0%



徳島県内倒産件数・負債総額の推移（各年1月～６月累計）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
件数	35	13	15	20	19	31	45
負債総額 （百万円）	6,974	2,017	5,380	2,178	1,017	1,814	4,580



（注１）　負債１，０００万円以上の企業倒産（資料出所・・・帝国データバンク）

（注２）　平成１７年４月以降、倒産集計基準の変更（倒産五法による法的整理のみ集計）